

平成28年度佐世保市財政白書

～平成27年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	10
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	12
第2部 平成27年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	20
(6) 将来負担比率	21
2. 財源の状況(歳入)	25
(1) 地方税	25
(2) 地方譲与税	25
(3) 地方交付税	25
(4) 地方特例交付金	26
(5) 一般財源	26
(6) 国庫支出金	26
(7) 県支出金	27
(8) 地方債	27
(9) その他の収入	27
3. 経費の内容(目的別歳出)	29
(1) 総務費	29
(2) 民生費	29
(3) 衛生費	30
(4) 農林水産業費	31
(5) 商工費	31
(6) 土木費	31
(7) 消防費	32
(8) 教育費	32
(9) その他	33
4. 経費の構造(性質別歳出)	35
(1) 義務的経費	35
(2) 投資的経費	37
(3) その他の経費	40
第3部 佐世保市財政白書資料編	44

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成27年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成27年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成27年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●平成27年度の決算収支

歳入：	1, 221億5, 321万円
歳出：	1, 175億1, 387万円
収支	46億3, 934万円

歳入、歳出それぞれの平成27年度決算額は上記のとおりです。

平成27年度においては、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金の増や子ども・子育て支援新制度の開始に伴う増などにより、歳入は2.2%、歳出は1.1%の増となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は42.7億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、14.2億円の黒字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、19.1億円の黒字で、4年ぶりの黒字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年超少子高齢社会の到来による扶助費等の社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成14年度以降80%以上と高い水準で推移しています。

平成27年度においては、地方消費税交付金の増などにより歳入経常一般財源の増があったものの、扶助費や繰出金などの経常的な支出が増加したため、0.7ポイント上昇しました。

経常収支比率：90.0%（平成26年度89.3%）

〔 全国市町村平均：91.3%（平成26年度決算）
類似団体平均：91.3%（平成26年度決算） 〕

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、平成27年度の数値でいえば重複となる25年度と26年度を除いた24年度と27年度の単年度の数値の差（4.7ポイント減（24年度単年度10.9%、27年度単年度6.2%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、普通交付税額の減があったものの、標準税収入額の増が上回り、増となりました。また、分子となる公債費に充当する一般財源額も減となったことから、比率は低下しています。よって、27年度数値（3か年平均）は前年度比1.5ポイント減となりました。

実質公債費比率	8.2%	対前年度 1.5ポイント減
公債費負担比率	15.8%	対前年度 1.1ポイント減

※実質公債費比率	
全国市町村平均	: 8.0% (平成26年度決算)
類似団体平均	: 7.1% (平成26年度決算)
※公債費負担比率	
全国市町村平均	: 15.3% (平成26年度決算)
類似団体平均	: 14.5% (平成26年度決算)

●市債現在高と基金現在高

平成27年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は単年度の市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることから平成26年度末から43.8億円(3.8%)減少しています。

市債現在高	110,341 百万円	市民一人当たり 43 万円
基金現在高	22,653 百万円	市民一人当たり 9 万円

※平成28年1月1日現在住民基本台帳人口258,466人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部21ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済・雇用情勢は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が見られましたが、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。また、平成28年4月に熊本地震が発生したため、今後の影響について注視する必要があります。

本市における企業倒産については、件数は前年度比5件減の5件、負債総額は前年度比24.2億円減の1.9億円となっており、件数、負債総額ともに減少しました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の1.14倍から1.34倍へ改善しました。

② 地方財政の状況

平成27年度の地方財政計画の規模は、85兆2,710億円、前年度比1兆9,103億円(2.3%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、69兆3,151億円で、前年度比2.3%の増となりました。

こうしたなか、平成27年度においても、7兆8,205億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が前年度比0.7%の減、扶助費が子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所等運営費の増などで7.0%の増、公債費が5.3%の減となり、義務的経費全体では前年度比11.5億円、1.9%の増となっています。普通建設事業については、子ども発達センター整備事業や国際ターミナル整備事業など大型事業が終了したことにより、全体で前年度比15.1億円、10.5%の減となっています。また、物件費がふるさと納税制度推進事業などの増により前年度比15.0億円、10.7%の増、積立金が前年度比16.7億円、47.9%の増となったことから、歳出全体では、前年度比13.3億円、1.1%の増となっています。

歳入では、市税が前年度比1.2億円、0.4%の減となっています。これは、法人市民税法人税割の税率が引下げになったことや固定資産税が評価替の影響などで減となったことによるものです。地方交付税は、普通交付税において、地方消費税交付金の増や合併算定替の縮減開始などにより、4.9億円、1.9%の減となっています。繰入金では、財政調整基金などの減で3.1億円、8.2%の減となっています。歳入全体では26.8億円、2.2%の増となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は21.3億円の増となっています。これは、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金が大幅に増となったことによるものです。一方、依存財源においても、地方交付税や地方債などの減があったものの、地方消費税交付金や国庫支出金が増となったことで5.5億円の増となっており、自主財源比率は41.2%と、まだまだ依存度が高い歳入構造となっています。

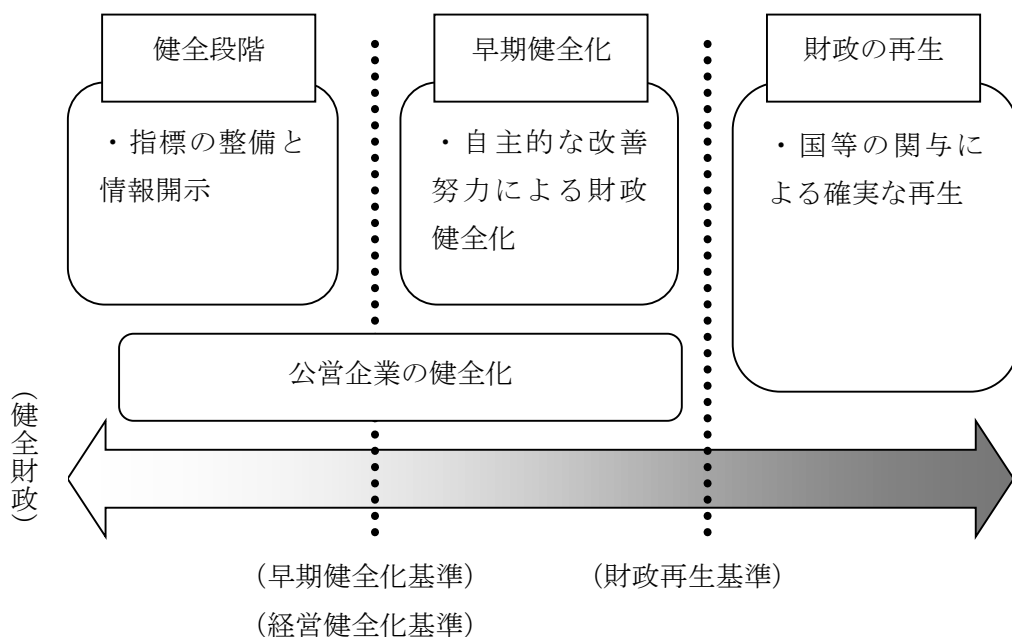
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、43.8億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、地方創生事業一般財源積立などで4.9億円の増となり、財源調整基金と減債基金の財源調整2基金残高は91.8億円で、標準財政規模616.0億円に対する比率は14.9%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や病院などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、8.2%となり、前年度と比べ1.5ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成24年度と27年度の単年度数値の差によるものです。そこで27年度と24年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分子において、元利償還金が14.1億円の減となったこと、比率算出の分母において、標準財政規模が3.7億円の増となったことなどにより、24単年度の比率より27単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、27.6%となり、前年度と比べ16.8ポイント低下し、大幅に好転しています。これは、一般会計等における地方債残高や債務負担行為支出予定額の減や、充当可能基金の増により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保

市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、施設整備が落ち着きをみせるものの、西部クリーンセンター等の既存施設の更新や老朽化した施設の長寿命化対策の本格化に加え、企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営のさらなる効率化を図っていく必要があります。

平成27年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\triangle 4,273 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 6.93)$ *実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\triangle 19,440 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 31.56)$ *連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 8.2%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3年平均 $\frac{14,886 \text{ 百万円} - 9,927 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円} - 9,927 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 25 年度}$ $\frac{14,625 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 26 年度}$ $\frac{13,132 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 27 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 27.6%	350.0%	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{157,892 \text{ 百万円} - 143,597 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}} \times 100$																																	
資金不足比率 -% (資金不足なし)	<u>経営健全化基準</u> 公営企業ごと 20.0%	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ <p>*各会計の資金剰余額</p> <table border="1" data-bbox="751 891 1465 1283"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,600 百万円</td> <td>5,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>3,060 百万円</td> <td>2,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>937 百万円</td> <td>1,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合病院事業</td> <td>5,381 百万円</td> <td>15,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>467 百万円</td> <td>423 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>23 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>535 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>2 百万円</td> <td>263 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,600 百万円	5,687 百万円	下水道事業	3,060 百万円	2,152 百万円	交通事業	937 百万円	1,412 百万円	総合病院事業	5,381 百万円	15,059 百万円	卸売市場事業	467 百万円	423 百万円	交通船事業	23 百万円	2 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	535 百万円	港湾整備事業	2 百万円	263 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																																	
水道事業	4,600 百万円	5,687 百万円																																	
下水道事業	3,060 百万円	2,152 百万円																																	
交通事業	937 百万円	1,412 百万円																																	
総合病院事業	5,381 百万円	15,059 百万円																																	
卸売市場事業	467 百万円	423 百万円																																	
交通船事業	23 百万円	2 百万円																																	
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																																	
工業団地整備事業	0 百万円	535 百万円																																	
港湾整備事業	2 百万円	263 百万円																																	
臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円																																	

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進しています。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が

増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」〔平成24年度～28年度〕を策定しました。

その財政見通しの中で、28年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成27年度の決算において、歳入については、地方交付税が、国の地方財政制度の改正等により、計画額を下回っています。市債についても、大型事業の実施時期が後年度にずれたことなどにより計画額を下回りました。しかし、その他の歳入としては、地方消費税交付金の増やふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金の増により計画額を上回り、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費において人員見直しによる削減などで計画額を下回り、公債費についても市債発行額の減に伴う利息の減により計画額を下回りましたが、扶助費において子ども・子育て支援新制度の開始など計画策定時以降の制度改正により大幅に増となったことから、全体としては計画額を上回っています。普通建設事業費については、大型事業の実施時期がずれたことなどから、計画額を大幅に下回っており、歳出全体としても計画額を下回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は47.1億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額5.2億円を上回っています。

財源調整2基金の残高は、運用益積立のほかに、地方創生事業一般財源積立を行ったことなどにより増加し、財政運営の目標である標準財政規模（616.0億円）の10%は確保できています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債の発行調整などにより計画額を下回ったことなどから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。

※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」（95ページ）に掲載しています。

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後は、行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進め、特に、財政規模の適正化を改革の柱として、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整などに取り組みます。

また、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により地域活性化や雇用創出、人口減少対策などに総力を挙げて取り組んでいきます。この地方創生関連事業については国の財政措置を活用するとともに、予算編成において、特別枠を設定し取り組んでいくこととしています。

こうした改革や地域の活性化への取り組みによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 財源調整2基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 12%以下 |
| ④ 地方債残高 | 累増させない |

(市債発行額を元金償還額の範囲内とする。)

第2部 平成27年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 平成27年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が26億8,186万円増(2.2%増)、歳出が13億3,335万円増(1.1%増)となっています。
- 歳入においては、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金や、消費税引き上げに伴う地方消費税交付金、子ども・子育て支援新制度による国庫支出金などの増が大きな要因となっています。歳出においても、子ども発達センター整備事業や国際ターミナル整備事業の終了、長崎国体やハウステンボス再生支援交付金の終了などの大きな減要因があったものの、キラっ都佐世保応援寄附金に係る事業費であるふるさと納税制度推進事業費や子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所等運営費の大幅な増が大きな要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
歳 入 総 額	122,153,207	119,471,349	2.2
歳 出 総 額	117,513,869	116,180,521	1.1
歳入歳出差引額	4,639,338	3,290,828	41.0
翌年度に繰り越すべき財源	366,382	438,482	—
実 質 収 支	4,272,956	2,852,346	—
単 年 度 収 支	1,420,610	△322,060	—
実質単年度収支	1,912,457	△949,041	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、42億7,296万円の黒字（前年度28億5,235万円）で黒字となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると2.2ポイント増の6.9%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、14億2,061万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、19億1,246万円となり、4年ぶりの黒字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,221億5,321万円で、前年度に比べ2.2%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編53ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は503億919万円で、前年度より21.3億円増加しています。これは法人市民税法人税割の税率引き下げや固定資産税の評価替の影響などにより地方税が減となったものの、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄付金など寄付金の大幅増によるものです。自主財源比率についても41.2%と前年度より0.9ポイント増加しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方交付税が普通交付税において合併算定替の縮減開始などにより4.9億円の減となったものの、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が19.8億円の増となったことなどで、前年度比2.3%増の627億6,079万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国庫支出金、県支出金の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成9年度まで30%台を維持していましたが、その後減少傾向となり、平成21年度以降は25%を下回っています。平成27年度は前年度比0.6ポイント減となり、23.7%となっています。
- ・ 地方交付税の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成27年度は、前年

度比0.9ポイント減の22.7%となっています。

- **一般財源**の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。平成27年度においては、地方税及び地方交付税の減があったものの、昨年同様に地方消費税交付金の増により同ポイントの51.4%を維持しました。
- **国・県支出金**の構成比は、概ね20%を前後で推移しており、平成27年度は、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の減があったものの、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所運営費負担金などの増により、構成比は0.7ポイント増の24.6%となっています。
- **地方債**の構成比は、概ね8%前後で推移しており、平成27年度においては、東部クリーンセンターなどの新たな施設整備があるものの、臨時財政対策債の抑制や子ども発達センター整備事業、国際ターミナル整備事業など大型事業の終了による借入額の減により、前年度比2.1ポイント減の5.9%となっています。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,175億1,387万円で、前年度に比べ1.1%増となっています。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編58ページ）のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費（37.3%）、総務費（11.5%）、公債費（11.0%）、土木費（9.2%）、教育費（9.0%）の順となっており、これらで全体の78.0%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が3.1%増、総務費が10.0%増、公債費が5.3%減、土木費が7.3%減、教育費が8.2%減となっています。

民生費は、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金事業など減となったものの、子ども・子育て支援新制度による私立保育所等運営費や障がい者訓練等給付事業などが増となり、13.2億円の増となっています。

総務費は、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金が大幅に増加したことに伴う基金造成費の増や本庁舎リニューアル事業の増などにより、12.2億円の増となっています。

公債費は、元金償還額の減などにより、7.2億円の減となっています。

土木費は、国際ターミナル整備事業や栄・常盤地区市街地再開発事業などの減に

より、8.5億円の減となっています。

教育費は、長崎国体推進経費や中央公民館整備事業などの減により、9.4億円の減となっています。

③ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編63ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比0.7%減）、扶助費（同7.0%増）及び公債費（同5.3%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比1.9%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比10.8%減となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、子ども発達センター整備事業や国際ターミナル整備事業、栄・常盤地区市街地再開発事業などの減により前年度比10.4%減少しました。単独事業費については、本庁舎非常用電源整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業などの減により10.7%減となっています。
- その他の経費は、補助費等（前年度比21.6%減）、積立金（同47.9%増）、物件費（同10.7%増）、維持補修費（同5.3%増）、投資出資・貸付金（同12.5%減）、繰出金（同9.3%増）となっており、全体として4.2%増となっています。このうち、積立金及び物件費の増については、どちらもキラっ都佐世保応援寄附金の増に伴うもので、積立金においては、ふるさと佐世保元気基金創設による積立の増が、物件費においては、ふるさと納税制度推進事業の増が主な要因となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成16年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。平成27年度においては、子ども・子育て支援新制度による私立保育所等運営費の増などにより、前年度比0.4ポイント増の51.8%となりました。
一方、投資的経費の構成比は、子ども発達センター整備事業や本庁舎非常用電源整備事業など大型事業の終了などにより前年度より1.5ポイント減の11.1%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、3年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 平成27年度の経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増の90.0%となり、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、初めて90%台となりました。

- その内訳は、人件費が24.2%（前年度24.2%）、公債費が19.0%（同20.1%）、物件費が15.0%（同15.0%）、扶助費が13.8%（同12.0%）などとなっています。
- 消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が増となったことなどから歳入の一般財源は増加したものの、歳出において子ども・子育て支援新制度による私立保育所等運営費や障がい者介護給付・訓練等給付事業費の増、後期高齢者医療推進事業費や介護保険特別会計繰出金の増など社会保障関係経費が増加したことなどで経常収支比率は悪化しています。
- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」（資料編48ページ）のとおりです。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%（1市2町の合算値は88.1%）となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源（歳入）が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源（歳入）の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。

（6）将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は27.6%となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する約0.28倍が将来負担すべき額であることを示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっています。

前年度との比較においては、16.8ポイント低下し好転しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより市債残高が減少したこと、ふるさと佐世保元気基金新設などの充当可能基金の増、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率等の対象」（資料編77ページ）のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成27年度末における地方債現在高は1,131億8,946万円で、対分母比219%と最も多い割合を占めています。

- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編79ページ）及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」（資料編80ページ）のとおりです。
 - 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債（38.1%）、一般単独事業債（22.0%）、財源対策債（7.2%）、公営住宅建設事業債（8.0%）、教育・福祉施設等整備事業債（6.3%）の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、以降最も比率が大きくなっています。
 - 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・郵政公社資金・地方公共団体金融機構の公的資金が78.7%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- 債務負担行為に基づく平成28年度以降支出予定額は、140万円であり、対分母比0%です。翌年度以降支出予定額を目的別にみると、里美地区農村総合整備事業費が最も多く90万円で全体の64.5%を占め、次に八の久保地区基盤整備促進事業が50万円と全体の35.5%を占めています。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編81ページ）のとおりです。
- ③ 公営企業債等繰入見込額
- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は281億8,109万円であり、対分母比55%と地方債残高に次ぐ比率です。
 - 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編82ページ）のとおりで、下水道事業への負担が188億5,643万円と最も多く、以下、総合病院事業の32億3,613万円、卸売市場事業の30億9,489万円、水道事業の26億1,277万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。
- ④ 組合等負担等見込額
- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合（平成27年度末解散）の3つです。いずれの組合も地方債残高が無いいため、負担見込額はゼロです。
- ⑤ 退職手当負担見込額
- 退職手当負担見込額は164億4,306万円、対分母比32%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,025名で、これは平成27年度末の一般会計、

住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は7,691万円で、対分母比0%となっています。
- このうち、土地開発公社にかかる負担額はゼロですが、これは土地開発公社の保有する土地全てが佐世保市からの依頼土地であり、債務負担行為に基づき買戻しが計画的に行われているためです。土地開発公社独自に取得した資産は存在せず、健全経営を行ってきたと言えます。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が7,691万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償5,160万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,531万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は236億4,770万円で、分母比46%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、中央卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編68ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は51億1,628万円となり、標準財政規模615億9,691万円に対する比率は、8.3%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は241億5,032万円で、分母比47%です。内訳は都市計画税の一部が144億5,518万円、住宅使用料が87億4,088万円、地方独立行政法人貸付金等の貸付金に対する償還金が1億9,116万円、地方独立行政法人貸付金に対する償還金が4億4,123万円、特別養護老人ホーム償還相当分が2億9,394万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は957億9,919万円、分母比185%です。一般会計等の地方

債残高と公営企業債等繰入見込額合計の67.8%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は289億3,459万円で、前年度と比べると0.4%減となっています。

これは、法人市民税法人税割の税率が引下げになったことや固定資産税・都市計画税が評価替の影響などで減となったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。平成27年度においては、地方消費税交付金の増や寄附金の増の影響で23.7%と前年度より低下しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編69ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は0.3%減となっています。このうち、市民税は個人分が2.6%増、法人分が4.8%減となりました。この結果、市民税全体では1.2%増となっています。固定資産税は、1.7%減、軽自動車税は2.0%増、たばこ税は1.3%減となっています。

目的税は2.4%減となりました。このうち都市計画税は2.6%減、入湯税については2.5%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編83ページ）のとおりであり、内訳は市民税が44.3%（前年度43.6%）、固定資産税が40.4%（同40.9%）となっており、両者で84.7%（同84.5%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億2,163万円で、前年度と比べると4.1%増となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億1,744万円（前年度比6.1%増）、自動車重量譲与税が4億9,840万円（同3.9%増）、特別とん譲与税580万円（同31.5%減）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は277億3,998万円で、前年度と比べると1.8%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、概ね20%を下回る数値で推移してきましたが、平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり22%前後で推移しています。平成22年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、平成24年度以降は普通交付税の減額が続いており、平成27年度は前年度から0.9ポイント減の22.7%となっています。

- ・ 普通交付税の決算額は256億4,889万円で、前年度と比べると1.9%減となりました。
- ・ 特別交付税の決算額は20億9,109万円で、前年度と比べると0.3%減となっています。

(4) 地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- ・ 決算額は、1億1,512万円で、前年度と比べると2.3%の増となっています。

(5) 一般財源

- ・ 一般財源の決算額は627億6,079万円で、前年度と比べると2.3%増となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。平成26年度については、地方消費税交付金の増などにより、前年度比1.1ポイント上昇し、51.4%となりました。平成27年度については、歳入全体が増となっておりますが、昨年同様に地方消費税交付金の増の影響で51.4%を維持しております。
- ・ 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金4,241万円、配当割交付金1億1,703万円、株式等譲渡所得割交付金9,731万円、地方消費税交付金48億6,479万円、ゴルフ場利用税交付金3,940万円、自動車取得税交付金8,852万円となっており、前年度と比べ60.1%増となっています。

(6) 国庫支出金

- ・ 国庫支出金の決算額は216億8,089万円で、前年度比5.9%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度には、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の増などにより、16.5%となり、平成26年度には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金やがんばる地域交付金の増により17.1%となりました。平成27年度についても、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所運営費負担金などの増により前年度比0.6ポイント増の17.7%となり増加傾向を維持しております。
- ・ 内訳をみると、生活保護費負担金が67億4,893万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比31.1%）を占め、次いで児童保護費等負担金30億5,429万円（同14.1%）、障がい者自立支援給付費等負担金27億6,502万円（同12.8%）、児童手当等交付金26億5,855万円（同12.3%）、社会資本整備総合交付金が10億8,754万円（同5.0%）とな

っています。

- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が2.2%の減、児童保護費等負担金が44.3%の増、障がい者自立支援給付費等負担金が4.9%の増、児童手当等交付金が1.7%の減、社会資本整備総合交付金が29.6%の減となっています。

(7) 県支出金

- 県支出金の決算額は83億8,629万円で、前年度比3.1%の増となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが46億7,224万円で県支出金における構成比は55.7%（前年度59.6%）、県費のみのもものが37億1,404万円で44.3%（同40.4%）となっています。

また、種別の主な内訳は、児童保護費等負担金15億2,715万円（構成比18.2%）と最も大きな割合を占め、次いで、障がい者自立支援給付費等負担金が13億8,549万円（同16.5%）、児童手当等交付金が5億8,218万円（同6.9%）となっています。

- 内訳の増減率をみると、児童保護費負担金が36.2%増、障がい者自立支援給付費等負担金が3.9%増、児童手当等交付金が1.7%減となっています。

(8) 地方債

- 地方債の決算額は71億5,080万円で、前年度比25.3%の減となっています。地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、前年度比2.1ポイント減の5.9%となっています。これは、平成26年度の地方全体の平均値11.3%（市町村のみ9.3%）を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編84ページ）のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況をみると、臨時財政対策債が31億6,700万円で最も大きな割合（地方債発行額総額に占める割合44.3%）を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が11億8,730万円（同16.6%）、過疎対策事業債が10億2,120万円（同14.3%）、公共事業等債が4億3,650万円（同6.1%）の順となっています。

(9) その他の収入

① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は27億8,873万円で、前年度と比べると3.7%減となっており、歳入総額に占める割合は2.3%（前年度2.4%）となっています。

ます。

- 使用料の決算額は20億5,729万円で、前年度と比べると3.0%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億1,642万円（前年度比1.3%増）、急病診療所診療費が1億3,037万円（同12.7%減）、港湾管理使用料6,251万円（同14.9%増）、保育所使用料が6,022万円（同4.8%減）、となっています。
 - 手数料の決算額は7億3,144万円で、前年度と比べると5.7%減となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,745万円（同0.9%減）、徴税手数料など自治事務に係るものが5億8,399万円（同6.9%減）となっています。
- ② 国有提供施設等所在市町村助成交付金（通称「基地交付金」）
- 基地交付金の決算額は7億5,874万円で、前年度と比べると0.7%増となっています。
- ③ 繰入金
- 繰入金の決算額は34億3,752万円となり、前年度と比べると8.2%減となっています。これは、財政調整基金繰入金や退職手当基金繰入金において減となったことによるものです。
- ④ 繰越金
- 繰越金の決算額は32億9,083万円で、前年度と比べると8.4%減となっています。歳入総額に占める割合は2.7%と前年度と比べ0.3ポイント低下しています。
 - 内訳としては、純繰越金が28億5,235万円（前年度比10.1%減）、繰越事業充当繰越金が4億3,848万円（同4.4%増）となっています。
- ⑤ その他
- その他の収入の決算額は118億9,863万円で、前年度と比べると33.3%増となっており、歳入総額に占める割合は9.7%となっています。
 - その内訳をみると、諸収入は61億145万円（前年度比5.0%増）となっていますが、これは広域消防事務委託負担金の増などによるものです。財産収入が7億2,330万円（同0.2%増）となっていますが、これは、市有地の処分による土地建物売却収入の増などによるものです。分担金及び負担金は23億7,715万円（同1.5%増）、交通安全対策特別交付金は4,111万円（同7.4%増）、そして寄附金は26億5,562万円（同22,644.3%増）となっています。これは、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄付金の増によるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

（1）総務費

- 総務費の決算額は134億7,725万円で、前年度比10.0%増となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.9ポイント増の11.5%となっています。
- 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の85.5%）を占め、以下、徴税費（同7.6%）、戸籍・住民基本台帳費（同3.2%）、選挙費（同1.8%）、統計調査費（同1.2%）、監査委員費（同0.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費が基金造成費の増などで10.7%増、歳入過年度過誤納返還金や評価替関係事業費の減などで徴税費が5.0%減、戸籍システム運営経費の減などで戸籍・住民基本台帳費が6.6%減、市長・市議会議員選挙執行事業費の増などで選挙費が56.2%増、統計調査費が179.2%増、監査委員費が2.2%増となっています。
- 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の39.3%）を占め、以下、積立金（同36.2%）、物件費（同16.5%）、普通建設事業費（同4.6%）、補助費等（同3.1%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が2.2%増、積立金がふるさと佐世保元気基金への積立金の皆増などで55.5%増、物件費が市長・市議会議員選挙執行事業費や固定資産台帳整備事業の増などで0.7%増、普通建設事業費が本庁舎非常用電源整備事業の減などで47.0%減、補助費等が1.4%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル事業2億1,558万円、地方公共団体情報システム費1億262万円、地域おこし協力隊事業1,544万円などです。

（2）民生費

- 民生費の決算額は437億9,245万円で、前年度比3.1%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.7ポイント増の37.3%となっており、最も大きな構成比となっています。
- 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の34.5%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.8%）、生活保護費（同22.1%）、老人福祉費（同18.6%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、児童福祉費が私立保育所等運営費や障がい者介護給付事業の増などで5.6%増、国民健康保険事業特別会計繰出金や障がい者訓練等給付事業の増などで社会福祉費が6.4%増、生活保護費が3.1%減、老人福祉費が介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療推進事業

の増などで2.2%増、災害救助費が災害援護諸費の減で11.9%減となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の67.7%）を占め、以下、繰出金（同23.1%）、物件費（同4.0%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同1.5%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が私立保育所等運営費や障がい者訓練等給付事業、障がい者介護給付事業の増で4.2%増、繰出金が国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計への繰出金の増などで9.0%増、物件費が0.4%減、人件費が2.0%増、補助費等が40.0%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立保育所等運営費70億9,656万円、障がい者介護給付事業費35億9,748万円、障がい者訓練等給付事業費20億7,342万円などです。

（3）衛生費

- 衛生費の決算額は93億3,071万円で、前年度比9.5%減となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント減の7.9%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の47.3%）を占め、以下、清掃費（同46.1%）、保健所費（同6.3%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が子ども発達センター整備事業や上水道事業繰出金の減などで22.5%減、清掃費が東部クリーンセンター施設整備事業の増などで7.4%増、保健所費が2.6%増、結核対策費が結核医療費の減などで14.5%減となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の48.0%）を占め、以下、人件費（同26.4%）、補助費等（同13.7%）、普通建設事業費（同7.8%）、繰出金（同1.9%）、水道事業に対する投資及び出資金（同1.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費がごみ処理施設整備事業の減などで3.4%減、人件費が1.2%減、補助費等が上水道事業繰出金や北松南部清掃一部事務組合負担金の減などで16.9%減、投資及び出資金が水道事業会計の出資金の減などで49.2%減、普通建設事業費が子ども発達センター整備事業の減などで35.7%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、予防接種事業7億3,451万円、健康診査事業5億435万円、東部クリーンセンター施設整備事業9億2,269万円などです。

(4) 農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は24億1,323万円で、前年度と比べると1.7%減となっています。農林水産業費の歳出総額に占める割合は、2.1%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の36.6%）を占め、以下農業費（同30.8%）、農地費（同17.4%）、畜産業費（同8.8%）、林業費（同6.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が黒島地区地域水産物供給基盤整備事業の増などで2.8%増、農業費が中山間地域等直接支払事業の減などで5.9%減、農地費が多面的機能支払交付金事業の増などで15.2%増、畜産業費が肥育素牛導入預託事業の減などで29.7%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の34.5%）を占め、以下、補助費等（同23.7%）、人件費（同22.3%）、物件費（同10.4%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が有害鳥獣被害防止対策の減などで3.0%減、補助費等が多面的機能支払交付金事業の増などで6.8%増、人件費が1.3%増、物件費が5.3%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、農業生産基盤整備事業2億3,022万円、産地化・ブランド化育成事業1,119万円、マガキ種苗生産事業663万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は81億4,278万円で、前年度比17.9%増となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント増の6.9%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の52.4%）を占め、以下、物件費（同19.4%）、補助費等（同11.5%）、繰出金（同8.0%）、人件費（同3.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資預託金の減などで4.0%減、補助費等がハウステンボス再生支援交付金の終了などで1.7%減、繰出金が工業団地整備事業特別会計への繰出金の減などで0.1%減、物件費がふるさと納税制度推進事業の大幅な増に伴い530.7%増、人件費が15.0%の増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、ふるさと納税制度推進事業12億3,041万円、観光客誘致促進事業2億1,470万円、中小企業経営基盤強化事業43億1,859万円、企業誘致活動事業1,018万円などです。

(6) 土木費

- 土木費の決算額は108億348万円で、前年度と比べると7.3%減となってい

ます。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.8ポイント減の9.2%となっています。

- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の30.9%）を占め、以下、道路橋りょう費（同25.0%）、住宅費（同18.9%）、港湾費（同12.2%）、河川費（同7.0%）、土木管理費（同6.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が栄・常盤地区市街地再開発事業の減などで17.3%減、道路橋りょう費が0.3%減、港湾費が国際ターミナル整備事業の減などで19.8%減、住宅費が大黒住宅建替1期事業の増などで7.6%増、河川費が1.2%減、土木管理費が7.6%増となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の50.0%）を占め、以下、補助費等（同14.3%）、人件費（同13.8%）、物件費（同12.9%）、維持補修費（同4.8%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が国際ターミナル整備事業、泉福寺住宅建替2期事業、栄・常盤地区市街地再開発事業の減などで15.8%減、補助費等が下水道事業繰出金の減などで3.0%減、人件費が3.5%増、物件費が市営住宅管理費の増などにより31.0%増、維持補修費が7.1%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、住宅・建築物耐震化推進事業708万円、急傾斜地崩壊対策事業3億6,326万円、斜面密集市街地対策事業2億5,191万円などです。

(7) 消防費

- 消防費の決算額は51億901万円で、前年度比28.2%増となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.9ポイント増の4.3%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の57.0%）を占め、以下、消防施設の整備、消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同34.7%）、物件費（同5.6%）、消防団運営交付金などの補助費等（同2.3%）、維持補修費（同0.4%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が3.8%減、普通建設事業費が通信指令システム整備管理事業の増などで235.5%増、補助費等が4.0%減、維持補修費が6.4%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、消防庁舎整備事業4億6,575万円、通信指令システム整備管理事業10億3,763万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は105億7,270万円で、前年度比8.2%減となっています。

また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.9ポイント減の9.0%となりました。

- 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合（教育費総額の24.2%）を占め、以下、中学校費（同19.7%）、社会教育費（同18.5%）、保健体育費（18.5%）、幼稚園費（同10.9%）、教育総務費（同8.2%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費が江迎小学校プール改築事業の皆減などで5.2%減、中学校費が江迎中学校校舎改築事業の増などで7.6%増、社会教育費が中央公民館整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業の皆減などで21.9%減、保健体育費が長崎国体推進経費や学校給食食器整備事業などの減で28.5%減、幼稚園費が子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立幼稚園等運営費の増などで63.0%増、教育総務費が7.2%減となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の33.0%）を占め、以下、普通建設事業費（同29.1%）、人件費（同21.7%）、扶助費（9.3%）、補助費等（同5.1%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が中央公民館整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業の皆減などで14.6%減、物件費が1.0%減、人件費が9.7%減、補助費等が長崎国体推進経費の減などで63.8%減、扶助費が子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立幼稚園等運営費の増などで463.8%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立幼稚園等運営費8億625万円、小学校耐震対策事業5億3,224万円、中学校耐震対策事業3億4,028万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は6億3,551万円で、前年度比6.6%増となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の86.4%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比4.9%増となっています。
- 労働費の決算額は8,495万円で前年度比4.5%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は2億3,928万円で、前年度比24.5%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント減の0.2%となっています。
- 公債費の決算額は128億9,952万円で、市債残高の減少による元金償還額の減などにより、前年度比5.3%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.7ポイント減の11.0%となっています。

- 諸支出金の決算額は1,299万円で、交通事業会計への繰出金の減などにより前年度比21.0%減となっています。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は608億4,233万円で、前年度比1.9%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は51.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編63ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編85ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。平成27年度については、公債費において、市債残高の減少による元金償還額の減があったものの、扶助費において、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育所等運営費の増などにより、義務的経費の構成比は前年度比0.4ポイント増の51.8%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が306億7,446万円で義務的経費に占める割合は50.4%、人件費が172億7,228万円で28.4%、公債費が128億9,559万円で21.2%となっています。

ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は172億7,228万円で、前年度比0.7%減となっています。これは、職員給や地方公務員共済組合等負担金の減によるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は14.7%で、前年度比で0.3ポイント減少しています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が67.5%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.4%、退職金10.1%、委員等報酬4.2%、議員報酬手当1.7%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は1.3%減、地方公務員共済組合等負担金が3.5%減、退職金が0.4%増、委員等報酬が16.3%増、議員報酬手当が0.2%減となっています。

- ・ 職員給の決算額は116億5,436万円で、前年度比1.3%減となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の66.5%を占める基本給が1.9%減、33.5%を占めるその他の手当が0.1%減となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の24.5%）が最も大きな

割合を占め、以下、消防関係（同19.0%）、衛生関係（同17.1%）、教育関係（同12.4%）、土木関係（同10.4%）、民生関係（同10.0%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編86ページ）のとおりです。平成28年4月1日現在の職員数は、2,061人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は306億7,446万円で、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い児童福祉費や幼稚園費が増となったことなどにより前年度と比べると7.0%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は26.1%で、前年度比1.4ポイント増となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が134億8,272万円で最も大きな割合（扶助費総額の44.0%）を占めており、以下、生活保護費が90億5,368万円（同29.5%）、社会福祉費67億3,997万円（同22.0%）、幼稚園費8億593万円（同2.6%）、老人福祉費3億8,575万円（同1.3%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が11.9%増、生活保護費が2.0%減、社会福祉費が0.7%減、幼稚園費が皆増、老人福祉費が4.4%減となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編87ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。近年においては、障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。平成27年度においては、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、児童福祉費の伸びと幼稚園費の皆増が顕著な変化となっています。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は128億9,559万円で、前年度比5.3%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は11.0%で、前年度比0.7ポイント減となっています。平成27年度は、元金償還が進んだことや近年の低金利の影響により決算額、構成比ともに減となりました。今後は、臨時財政対策債の元金償還が本格化するものの、近年地方債発行を元金償還の範囲内に抑えていることから減少傾向になると思われます。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が115億2,964万円、利子が13億6,586万円、一時借入金利子が8万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が4.6%減、近年の低金利の影響により利子が10.4%減、一時借入金利子が93.5%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が39億7,249万円で最も大きな割合（元金償還額の34.5%）を占め、以下、臨時財政対策債21億3,415万円（同18.5%）、公共事業等債15億1,207万円（同13.1%）、教育・福祉施設等整備事業債14億2,417万円（同12.4%）、公営住宅建設事業債7億2,802万円（同6.3%）、過疎対策事業債7億2,621万円（同6.3%）、財源対策債3億2,982万円（同2.9%）、減税補てん債2億5,529万円（同2.2%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は28億3,887万円で、その構成比は24.6%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は130億6,815万円で、前年度比10.8%減となっており、これは、普通建設事業において、通信指令システム整備管理事業の増があったものの、子ども発達センター整備事業や国際ターミナル整備事業などの大型事業が終了したことなどにより減となったものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると1.5ポイント減少し11.1%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が98.2%、災害復旧費が1.8%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は128億2,887万円で、前年度比10.5%減となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備、など、大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26・27年度については、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にあります。
- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費63億8,306万円（普通建設事業費の49.8%）、補助事業費61億2,021万円（同47.7%）、県営事業負担金2億2,562万円（同1.7%）、国直轄事業負担金9,998万円（同

0.8%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独66億868万円(51.5%)、補助62億2,019万円(48.5%)、となっております。3年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費11.6%減、単独事業費10.2%減、県営事業負担金23.9%減、国直轄事業負担金は551.6%増となっています。これを補助、単独別でみると、補助10.4%減、単独10.7%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編63ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編88ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編89ページ)のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編89ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編90ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の42.1%)を占め、以下、教育費(同24.0%)、消防費(同13.8%)、農林水産業費(同6.5%)、衛生費(同5.7%)、総務費(同4.8%)、商工費(同1.7%)、民生費(同1.4%)の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(34.6%)を占め、以下、住宅費(26.6%)、都市計画費(13.5%)、港湾費(12.7%)、河川費(12.0%)の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成17年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編91ページ))、教育費(1.19倍)、土木費(1.05倍)が1.00倍を超え、農林水産業費(0.75倍)、商工費(0.62倍)、衛生費(0.28倍)は減少しています。普通建設費全体では平成17年度とほぼ規模となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は62億2,019万円で、前年度比10.4%の減となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、長崎国体施設整備事業などの大型事業の進捗から増加傾向となりました。平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にあります。平成27年度においても、子ども発達センター整備事業や栄・常盤地区市街地再開発事業の終了などにより減となりました。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比41.4%）を占め、以下、教育費（同28.1%）、消防費（同11.2%）、衛生費（同9.2%）、農林水産業費（同6.4%）、民生費（同2.4%）、総務費（同1.3%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編93ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、住宅費がもっとも大きな割合（47.6%）を占め、以下、港湾費（19.9%）、道路橋りょう費（17.3%）、都市計画費（14.3%）、土木管理費（0.9%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は66億868万円で、前年度比10.7%減となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度は、本庁舎非常用電源整備事業や子ども発達センター整備事業などの増があったものの、先の大型事業の終了により減少しています。平成27年度においても、本庁舎非常用電源整備事業や日宇地区公民館体育室建設事業の終了などにより減となりました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の42.7%）を占め、以下教育費（同20.0%）、消防費（同16.3%）、総務費（同8.2%）、農林水産業費（同6.6%）、商工費（同3.3%）、衛生費（同2.4%）、民生費（同0.4%）、議会費（同0.1%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編93ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（50.4%）がもっとも大きな割合を占め、以下、河川費（23.0%）、都市計画費（12.9%）、住宅費（7.5%）、港湾費（6.2%）の順となっています。

② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は2億3,928万円で、前年度比24.5%減となっています。
- ・ 災害復旧事業費の内訳は、補助事業費が災害復旧事業費に占める割合48.9%、単独事業費が51.1%となっています。
- ・ 目的別にみると、農林水産施設災害復旧事業費が災害復旧事業費に占める割合58.5%、公共土木施設災害復旧事業費が41.5%となっています。

(3) その他の経費

① 物件費

- ・ 物件費の決算額は155億7,045万円で、前年度比10.7%増となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は13.2%で、前年度より1.1ポイント増となりました。
- ・ 物件費が前年度を上回ったのは、ふるさと納税制度推進事業が増となったことなどによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合(物件費総額の60.7%)を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費(同16.5%)、賃金(同9.1%)、通信運搬費などの役務費(同7.8%)の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前(平成17年度)の決算額と比較しますと(「第17回物件費の内訳」(資料編94ページ))、委託料(1.70倍)、賃金(1.36倍)が物件費全体の伸び率(1.37倍)を上回る一方、役務費(1.18倍)、需用費(1.15倍)、交際費(0.75倍)、旅費(0.75倍)、その他の物件費(0.68倍)、備品購入費(0.33倍)はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は7億4,060万円となっており、前年度比5.3%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度と同率となっています。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の63.2%を占め、小中学校10.9%、庁舎2.8%、その他23.1%となっています。

③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は61億443万円で、長崎国体推進経費やハウステンボス再生支援交付金の減により前年度比21.6%減となっています。
- ・ 補助費等の歳出総額に占める割合は5.2%で、前年度と比べると1.5ポイント減となっています。

- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費が15億4,909万円で最も大きな割合（補助費等総額の25.4%）を占めており、以下、衛生費の12億7,315万円（同20.9%）、商工費の9億3,689万円（同15.3%）、民生費の6億3,545万円（同10.4%）、農林水産業費の5億7,195万円（同9.4%）、教育費の5億4,186万円（同8.9%）、総務費の4億1,295万円（同6.8%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は24億7,093万円で、前年度と比べると10.0%減となっています。
事業別にみると、下水道事業に対するものが15億255万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の60.8%）を占め、次いで、総合病院事業の7億8,260万円（同31.7%）、水道事業の1億7,279万円（同7.0%）、交通事業の1,299万円（同0.5%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は111億1,789万円で、前年度比9.3%増となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は9.5%で、前年度と比べると0.7ポイント増加しています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが35億4,019万円で最も大きな割合（繰出金総額の31.8%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが34億7,764万円（同31.3%）、国民健康保険事業会計に対するものが30億7,427万円（同27.7%）、準公営企業会計に対するものが10億2,086万円（同9.2%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億3,976万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の62.7%）を占め、以下、と畜場事業の1億7,790万円（同17.4%）、宅地造成事業（臨海）の1億954万円（同10.7%）、下水道（漁業集落排水）事業の4,203万円（同4.1%）、港湾整備事業の4,153万円（同4.1%）、宅地造成事業（工業団地造成）の1,009万円（同1.0%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が7億466万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の69.0%）、事務費繰出が2億1,531万円（同21.1%）、建設費繰出が1億89万円（同9.9%）となっています。

⑤ 積立金

- 積立金の決算額は51億6,358万円で、前年度比47.9%増となりました。
- 積立金の歳出総額に占める割合は4.4%で、前年度と比べると1.4ポイント

増加しています。

- 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは14億9,185万円で、前年度比3億4,883万円増(30.5%増)、減債基金に対するものは15億1,739万円で、前年度比70万円減(0.0%減)となっています。その他特定目的基金に対するものは21億5,434万円で、前年度比13億2,509万円増(159.8%増)となっています。
- 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、平成27年度に創設したふるさと佐世保元気基金への積立金10億5,003万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の48.7%)、以下、施設整備基金への積立金8億341万円(同37.3%)、過疎地域自立促進特別事業基金1億8,849万円(同8.7%)、住宅基金5,958万円(同2.8%)、奨学基金2,334万円(同1.1%)の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- 投資及び出資金の決算額は3億7,155万円で、水道事業会計の出資金の減などにより、前年度比39.6%減となっています。
- 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.2ポイント減となっております。
- 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、土木費に係るものが2億3,857万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の64.2%)を占め、そのほか衛生費に係るものが1億3,298万円(同35.8%)となっています。
- 投資及び出資金のうち、下水道事業に対するものが2億3,857万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の64.2%)を占めており、以下、水道事業に対するものが1億3,298万円(同35.8%)となっています。
- 平成27年度末における投資及び出資金の現在高は287億4,404万円で、前年度末と比べると3億7,155万円増(1.3%増)となっています。

⑦ 貸付金

- 貸付金の決算額は45億3,490万円で、栄・常盤地区市街地再開発事業や中小企業融資の減などにより前年度比9.2%減となっています。
- 貸付金の歳出総額に占める割合は3.9%で、前年度より0.4ポイント減少しています。
- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が42億6,890万円で最も大きな割合(貸付金総額の94.1%)を占めており、以下、農林水産業関係が1億6,338万円(同3.6%)となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が44億8,583万円で貸付金総額の98.9%を占めています。
- 平成27年度末における貸付金の現在高は13億2,765万円で、前年度より

4, 860万円減（3. 5%減）となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	平成27年度決算状況	46
第3表	普通会計財政状況の推移	48
第4表	歳入の推移	53
第5表	歳出の推移(目的別)	58
第6表	歳出の推移(性質別)	63
第7表	積立金	68
第8表	市税の推移	69
第9表	類似団体との比較分析	73
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	77
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	78
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	79
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	80
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	81
第5図	公営企業債等繰入見込額	82
第6図	市税収入額の推移	83
第7図	地方債依存度の推移	84
第8図	義務的経費の推移	85
第9図	職員数の推移	86
第10図	扶助費の推移	87
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	88
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	89
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	90
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成17年度と平成27年度との比較)	91
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	92
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	93
第17図	物件費の内訳	94
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成27年度)	95

平成27年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	特例市
		ふりがな市町名	させぼし 佐世保市	27年度交付税種地区分	種地 I-5

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造					
				区分	第1次	第2次	第3次		
22年	261,101人	km ²	人/km ²	152,951	22年	人	人	人	
17年	269,574人	426.06	612.82	157,019	国調	5,180	22,374	86,683	
12年	274,399人			159,673					
増減率	△ 3.1 % △ 1.8 %	市町村の沿革(合併状況)				%	%	%	
住民基本台帳	H28.1.1	258,466人	M35.4.1 市制施行 S2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村)			業	4.5	19.6	75.9
	H27.1.1	260,110人	H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)			人口	6,272	24,167	92,006
					国調	5.1	19.6	74.7	

区分	平成27年度	平成26年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 122,153,207	千円 119,471,349	基準財政需要額	千円 47,866,215	・ 財政再建
2 歳出総額 B	117,513,869	116,180,521	基準財政収入額	千円 24,824,439	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	4,639,338	3,290,828	標準財政規模	千円 61,596,907	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	366,382	438,482	財政力指数	0.51	・ 農工 ○
5 実質収支 C-D E	ア 4,272,956	イ 2,852,346	経常収支比率	※(94.7) %	・ 産炭
実質収支比率	6.9 %	4.7 %	公債費比率	10.4 %	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	ア-イ 1,420,610	△ 322,060	債務負担行為を含む公債費比率	11.4 %	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	1,491,847	1,143,019	起債制限比率	7.3 %	・ 離島 ○
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	千円 22,653,206	(全域・一部)
9 積立金とりくずし額 I	1,000,000	1,770,000	内訳	財調基金 5,116,278	・ 辺地 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	1,912,457	△ 949,041	減債基金 4,061,220	・ 半島地域 ○	
収益事業収入額	10,000	0	その他 13,475,708	・ テクノ ○	
徴税費率	3.5 %	3.7 %	地方債現在高	千円 110,340,657	事務の共同処理の状況
			債務負担行為額	千円 3,273,993	・ 消防
			<財政健全化指標>	%	・ ごみ処理
			実質赤字比率	-	・ し尿処理
			連結実質赤字比率	-	・ 介護保険
			実質公債費比率	8.2	・ 小学校関係
			将来負担比率	27.6	・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(後期高齢者医療) ○

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,403人	千円 444,089	円 316,528	市町長	H16.4.1	1,058
技能労務職員	238	79,302	333,202	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	46	16,317	354,717	教育長	H16.4.1	721
消防職員	374	108,809	290,933	議会議長	H16.4.1	662
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602
合計	2,061	648,517	314,661	議会議員	H16.4.1	563

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 1,947,143	305,769	交通事業(船舶)	無	23,453	0
	病院事業	有	△ 1,664,685	782,598	下水道事業(漁業集落)	無	0	42,032
	交通事業	有	△ 22,854	12,993	国民健康保険事業	無	296,663	3,074,272
	下水道事業	有	△ 1,346,508	1,740,506	介護保険(保険勘定)	無	134,936	3,477,643
	下水道事業(特定環境)	有	0	613	後期高齢者医療事業	無	55,021	3,540,186
	港湾事業	無	1,750	41,530	競輪事業	無	209,496	0
	市場事業	無	0	639,762				
	と畜場事業	無	0	177,903				
	臨海土地造成事業	無	0	109,542				
	その他造成(工業団地)	無	0	10,092				

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成27年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	特例市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入					性質別歳出					經常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	28,934,593	23.7	△ 0.4	28,934,593	人件費	17,272,280	14.7	△ 0.7	15,521,949	24.2
地方譲与税	721,633	0.6	4.1	721,633	うち職員給	11,654,363	9.9	△ 1.3	10,303,194	16.3
利子割交付金	42,407	0.0	△ 16.8	42,407	物件費	15,570,453	13.2	10.7	11,353,294	15.0
配当割交付金	117,032	0.1	△ 28.4	117,032	維持補修費	740,596	0.6	5.3	719,340	1.1
株式譲渡所得割交付金	97,313	0.1	7.2	97,313	扶助費	30,674,464	26.1	7.0	8,745,525	13.8
地方消費税交付金	4,864,787	4.0	68.8	4,864,787	補助費等	6,104,434	5.2	△ 21.6	5,268,508	5.0
ゴルフ場利用税交付金	39,401	0.0	1.4	39,401	公債費	12,895,585	11.0	△ 5.3	12,001,791	19.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	元利償還金	12,895,504	11.0	△ 5.3	12,001,710	19.0
軽油・自動車交付金	88,523	0.1	66.3	88,523	内訳					
地方交付税	27,739,982	22.7	△ 1.8	27,739,982	一時借入金利子	81	0.0	△ 93.5	81	0.0
内訳					積立金	5,163,575	4.4	47.9	3,869,109	
普通	25,648,892	21.0	△ 1.9	25,648,892	投出資金・貸付金	4,906,446	4.2	△ 12.5	315,796	0.0
特別	2,091,090	1.7	△ 0.3	2,091,090	繰出金	11,117,886	9.5	9.3	8,968,104	11.8
地方特例交付金	115,120	0.1	2.3	115,120	前年度繰上充用金		0.0			
小計(一般財源)	62,760,791	51.4	2.3	62,760,791	小計	104,445,719	88.9	2.9	66,763,416	90.0
交通安全交付金	41,108	0.0	7.4	41,108	投資的経費	13,068,150	11.1	△ 10.8	4,371,525	
分担金・負担金	2,377,148	1.9	1.5	104,282	うち人件費	425,040	0.4	△ 2.6	396,316	
使用料	2,057,288	1.7	△ 3.0	97,421	普通建設事業費	12,828,867	10.9	△ 10.5	4,248,896	經常一般財源(歳入)
手数料	731,442	0.6	△ 5.7	1,436	補助	6,220,186	5.3	△ 10.4	651,182	千円
国庫支出金	21,680,887	17.7	5.9	1,521,856	内訳					
国有提供交付金	758,741	0.6	0.7	758,741	単独	6,608,681	5.6	△ 10.7	3,597,714	59,949,776
都道府県支出金	8,386,287	6.9	3.1	220,750	災害復旧事業費	239,283	0.2	△ 24.5	122,629	經常一般財源(歳出)
財産収入	723,299	0.6	0.2	616,524	失業対策事業費		0.0	0.0		千円
寄附金	2,655,619	2.2	22,644.3	367,406						56,785,429
繰入金	3,437,515	2.8	△ 8.2	2,500,906						
繰越金	3,290,828	2.7	△ 8.4	2,933,034						
諸収入	6,101,454	5.0	5.0	682,905						
地方債	7,150,800	5.9	△ 25.3	3,167,000						
合計	122,153,207	100.0	2.2	75,774,160	合計	117,513,869	100.0	1.1	71,134,941	

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%		千円	千円		千円	%	
普通税	26,993,971	93.3	△ 0.3	26,159,709	341,033	議会費	635,510	0.5	6.6
市町村民税	12,817,056	44.3	1.2	12,237,869	341,033	総務費	13,477,252	11.5	10.0
内訳						民生費	43,792,449	37.3	3.1
個人分	10,431,373	36.1	2.6	10,257,862	0	衛生費	9,330,712	7.9	△ 9.5
法人分	2,385,683	8.2	△ 4.8	1,980,007	341,033	労働費	84,954	0.1	△ 4.5
固定資産税	11,680,091	40.4	△ 1.7	11,495,864	0	農林水産業費	2,413,231	2.1	△ 1.7
内訳						商工費	8,142,777	6.9	17.9
純固定	11,518,215	39.8	△ 1.7	11,333,987	0	土木費	10,803,478	9.2	△ 7.3
交付金	161,876	0.6	△ 0.9	161,877	0	消防費	5,109,006	4.3	28.2
軽自動車税	550,625	1.9	2.0	550,275	0	教育費	10,572,700	9.0	△ 8.2
市町村たばこ税	1,946,199	6.7	△ 1.3	1,875,701		災害復旧費	239,283	0.2	△ 24.5
鉱産税	0	0.0	0.0	0		公債費	12,899,524	11.0	△ 5.3
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		諸支出金	12,993	0.0	△ 21.0
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	-	-	-
目的税	1,940,622	6.7	△ 2.4	0	0				
内訳									
入湯税	59,026	0.2	2.5	0	0				
事業所税	0	0.0	0.0	0	0				
都市計画税	1,881,596	6.5	△ 2.6	0	0				
水利利益税	0	0.0	0.0	0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0				
合計	28,934,593	100.0	△ 0.4	0	0				
国民健康保険税	5,799,839		4.0			合計	117,513,869	100.0	4.0

適用税率の状況						徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人割	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
							%	%	%
	均等割	3,500	① 50千円	⑥ 400千円		市町村民税	99.0	34.0	96.8
	所得割	標準税率に 対する比率 1.0	② 120千円	⑦ 410千円		固定資産税	98.7	26.2	94.7
			③ 130千円	⑧ 1,750千円		市町村税の計	98.9	29.1	96.0
			④ 150千円	⑨ 3,000千円		国民健康保険税	91.7	10.6	68.2
			⑤ 160千円	千円					
			法人税割	12.1 / 100					

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
	地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
	地方譲与税など	3,175,890	3.6	6.1	3,017,307	3.6	△ 5.0	2,776,762	3.3	△ 8.0	2,589,628	3.0	△ 6.7	3,935,243	4.0	52.0
	小計(一般財源)	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
	国県支出金	14,925,353	17.0	0.9	14,584,276	17.2	△ 2.3	14,083,521	16.7	△ 3.4	15,246,840	17.8	8.3	18,108,394	18.4	18.8
	地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
	その他	17,168,331	19.5	9.7	16,321,507	19.2	△ 4.9	15,960,180	19.0	△ 2.2	14,649,716	17.1	△ 8.2	19,186,918	19.5	31.0
	合計 B	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
歳出	義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
	うち人件費 C	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
	うち公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
	投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
	うち普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
	充当一般財源	7,236,699		△ 18.2	6,255,304		△ 13.6	6,974,658		11.5	7,418,227		6.4	9,125,419		23.0
	その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8
	合計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
自主財源 D	42,399,871		1.9	42,052,496		△ 0.8	42,256,057		0.5	42,062,764		△ 0.5	46,292,111		10.1	
実質収支額	176,467		△ 88.4	1,982,929		1023.7	2,056,055		3.7	1,828,777		△ 11.1	1,889,905		3.3	
自主財源比率 D/B	48.2		△ 2.4	49.5		1.3	50.2		0.7	49.2		△ 1.0	47.1		△ 2.1	
人件費/地方税 C/A	68.7		3.2	65.1		△ 3.6	64.3		△ 0.8	62.3		△ 2.0	63.3		1.0	
積立金現在高	9,311,553		△ 13.6	8,235,546		△ 11.6	7,183,946		△ 12.8	8,654,492		20.5	9,233,678		6.7	
うち財政調整基金	1,324,961		2.0	1,246,827		△ 5.9	854,625		△ 31.5	1,364,189		59.6	3,634,205		166.4	
うち減債基金	2,417,383		0.5	2,144,734		△ 11.3	1,643,058		△ 23.4	2,370,116		44.3	2,597,329		9.6	
その他	5,569,209		△ 21.2	4,843,985		△ 13.0	4,686,263		△ 3.3	4,920,187		5.0	3,002,144		△ 39.0	
地方債現在高	67,009,680		13.4	73,160,612		9.2	77,564,649		6.0	80,238,217		3.4	85,584,796		6.7	
公債費比率	14.7		1.7	16.0		1.3	17.0		1.0	17.4		0.4	17.1		△ 0.3	
公債費負担比率	12.3		1.1	14.3		2.0	14.6		0.3	15.7		1.1	14.7		△ 1.0	
起債制限比率	10.5		0.3	11.1		0.6	11.8		0.7	12.3		0.5	12.3		0.0	
債務負担行為額	11,078,955		67.4	16,432,657		48.3	14,988,339		△ 8.8	16,305,709		8.8	18,336,449		12.5	
経常収支比率	78.8		5.0	81.6		2.8	82.6		1.0	80.7		△ 1.9	79.9		△ 0.8	
経常一般財源(歳入)	39,854,300		△ 4.2	41,015,331		2.9	42,294,285		3.1	44,680,363		5.6	46,481,841		4.0	
経常一般財源(歳出)	31,386,433		2.2	33,472,841		6.6	34,931,739		4.4	36,067,583		3.3	37,117,793		2.9	
財政力指数	0.598		0.042	0.630		0.032	0.632		0.002	0.617		△ 0.015	0.603		△ 0.014	
基準財政収入額	21,477,630		3.9	21,975,863		2.3	21,965,329		0.0	22,623,399		3.0	23,244,949		2.7	
基準財政需要額	33,372,804		△ 1.5	34,581,371		3.6	35,580,623		2.9	37,723,336		6.0	39,221,246		4.0	
標準財政規模	40,232,635		△ 0.1	41,649,622		3.5	42,654,901		2.4	44,999,190		5.5	46,688,355		3.8	

(単位:千円、%)

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
	地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
	地方譲与税など	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6
	小計(一般財源)	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
	国県支出金	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5
	地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
	その他	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3
	合計 B	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
歳出	義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
	うち人件費 C	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
	うち公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
	投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
	うち普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
	充当一般財源	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5
	その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6
	合計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3
自主財源 D	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1	
実質収支額	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8	
自主財源比率 D/B	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4	
人件費/地方税 C/A	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1	
積立金現在高	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6	
うち財政調整基金	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5	
うち減債基金	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1	
その他	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1	
地方債現在高	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2	
公債費比率	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1	
公債費負担比率	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2	
起債制限比率	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1	
債務負担行為額	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5	
経常収支比率	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9	
経常一般財源(歳入)	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3	
経常一般財源(歳出)	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1	
財政力指数	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012	
基準財政収入額	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1	
基準財政需要額	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1	
標準財政規模	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0	

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
	地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
	地方譲与税など	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0
	小計(一般財源)	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
	国県支出金	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1
	地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
	その他	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5
合 計 B	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	
歳出	義務的経費	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
	うち人件費 C	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
	うち公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
	投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
	うち普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
	充当一般財源	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4
	その他経費	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	
自主財源 D	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	
実質収支額	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	
自主財源比率 D/B	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	
人件費/地方税 C/A	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	
積立金現在高	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	
うち財政調整基金	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	
うち減債基金	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	
その他	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	
地方債現在高	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	
公債費比率	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	
公債費負担比率	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4	
起債制限比率	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	
債務負担行為額	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	
経常収支比率	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5	
経常一般財源(歳入)	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6	
経常一般財源(歳出)	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	
財政力指数	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011	
基準財政収支額	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	
基準財政需要額	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	
標準財政規模	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
	地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
	地方譲与税など	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9
	小計(一般財源)	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
	国県支出金	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5
	地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
	その他	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7
	合 計 B	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8
歳出	義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
	うち人件費 C	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
	うち公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
	投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
	うち普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0
	充当一般財源	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3
	その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8
	合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
	自主財源 D	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6
	実質収支額	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0
	自主財源比率 D/B	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7
	人件費/地方税 C/A	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0
	積立金現在高	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4
	うち財政調整基金	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4
	うち減債基金	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2
	その他	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2
	地方債現在高	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1
	公債費比率	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0
	公債費負担比率	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1
	起債制限比率	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9
	債務負担行為額	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5
	経常収支比率	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4
	経常一般財源(歳入)	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3
	経常一般財源(歳出)	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9
	財政力指数	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009
	基準財政収入額	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2
	基準財政需要額	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6
	標準財政規模	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
	地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
	地方譲与税など	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0
	小計(一般財源)	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
	国県支出金	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1
	地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
	その他	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3
	合計 B	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
歳出	義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
	うち人件費 C	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
	うち公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
	投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
	うち普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
	充当一般財源	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5
	その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2
	合計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
自主財源 D	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	
実質収支額	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	
自主財源比率 D/B	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	
人件費/地方税 C/A	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	
積立金現在高	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	
うち財政調整基金	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6	
うち減債基金	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4	
その他	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5	
地方債現在高	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	
公債費比率	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	
公債費負担比率	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	
起債制限比率	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	
債務負担行為額	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	
経常収支比率	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	
経常一般財源(歳入)	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	
経常一般財源(歳出)	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	
財政力指数	0.50		△ 0.010	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000	
基準財政収入額	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	
基準財政需要額	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	
標準財政規模	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
地方譲与税	1,830,090	2.1	0.4	1,849,863	2.2	1.1	1,886,365	2.2	2.0	1,118,535	1.3	△ 40.7	703,371	0.7	△ 37.1
利子割交付金	826,256	0.9	25.1	632,879	0.7	△ 23.4	341,175	0.4	△ 46.1	270,997	0.3	△ 20.6	233,702	0.2	△ 13.8
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金										547,619	0.6	皆増	2,418,792	2.5	341.7
ゴルフ場交付金	84,674	0.1	△ 8.2	84,065	0.1	△ 0.7	80,840	0.1	△ 3.8	79,082	0.1	△ 2.2	70,979	0.1	△ 10.2
特別消費税交付金	89,553	0.1	△ 2.5	94,254	0.1	5.2	95,979	0.1	1.8	222,674	0.3	132.0	212,078	0.2	△ 4.8
自動車交付金	345,317	0.4	6.2	356,246	0.4	3.2	372,403	0.4	4.5	350,721	0.4	△ 5.8	296,321	0.3	△ 15.5
地方特例交付金															
地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
普通	11,841,149	13.5	△ 8.7	12,590,034	14.8	6.3	13,615,271	16.2	8.1	15,073,684	17.6	10.7	15,951,530	16.2	5.8
特別	2,265,386	2.6	81.2	1,454,231	1.7	△ 35.8	1,300,808	1.5	△ 10.6	1,324,872	1.5	1.8	1,461,614	1.5	10.3
小 計	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
交通安全交付金	47,912	0.1	0.8	47,646	0.1	△ 0.6	49,320	0.1	3.5	51,216	0.1	3.8	52,540	0.1	2.6
分担金・負担金	2,228,829	2.5	8.8	2,246,621	2.6	0.8	2,332,557	2.8	3.8	2,495,048	2.9	7.0	2,675,846	2.7	7.2
使用料	1,486,461	1.7	1.1	1,618,653	1.9	8.9	1,685,459	2.0	4.1	1,732,706	2.0	2.8	1,650,079	1.7	△ 4.8
手数料	436,042	0.5	4.8	457,981	0.5	5.0	447,270	0.5	△ 2.3	440,333	0.5	△ 1.6	438,803	0.4	△ 0.3
国庫支出金	11,815,337	13.4	1.8	11,447,760	13.5	△ 3.1	10,721,491	12.7	△ 6.3	11,737,882	13.7	9.5	14,154,206	14.4	20.6
国有提供交付金	612,966	0.7	0.3	641,393	0.8	4.6	648,507	0.8	1.1	637,565	0.7	△ 1.7	669,685	0.7	5.0
都道府県支出金	3,110,016	3.5	△ 2.6	3,136,516	3.7	0.9	3,362,030	4.0	7.2	3,508,958	4.1	4.4	3,954,188	4.0	12.7
財産収入	838,166	1.0	△ 0.8	626,712	0.7	△ 25.2	1,213,700	1.4	93.7	1,230,025	1.4	1.3	1,190,050	1.2	△ 3.2
寄附金	28,719	0.0	△ 23.9	53,746	0.1	87.1	34,288	0.0	△ 36.2	23,201	0.0	△ 32.3	98,760	0.1	325.7
繰入金	3,003,084	3.4	56.4	1,971,855	2.3	△ 34.3	1,450,975	1.7	△ 26.4	857,879	1.0	△ 40.9	4,630,132	4.7	439.7
繰越金	2,784,055	3.2	18.8	2,564,244	3.0	△ 7.9	2,325,728	2.8	△ 9.3	2,048,834	2.4	△ 11.9	2,029,690	2.1	△ 0.9
諸収入	5,702,097	6.5	△ 3.6	6,092,656	7.2	6.8	5,772,376	6.9	△ 5.3	5,132,909	6.0	△ 11.1	5,751,333	5.8	12.0
地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
合 計	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
自主財源	42,399,871	48.2	1.9	42,052,496	49.5	△ 0.8	42,256,057	50.2	0.5	42,062,764	49.2	△ 0.5	46,292,111	47.1	10.1
依存財源	45,595,356	51.8	12.3	42,894,087	50.5	△ 5.9	41,953,189	49.8	△ 2.2	43,417,505	50.8	3.5	52,079,806	52.9	20.0

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
地方譲与税	723,546	0.7	2.9	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2	743,482	0.9	5.9
利子割交付金	248,980	0.2	6.5	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5	222,960	0.3	△ 32.2
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,262,574	2.2	△ 6.5	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7	2,135,213	2.5	12.5
ゴルフ場交付金	68,718	0.1	△ 3.2	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2	46,709	0.1	△ 27.5
特別消費税交付金	186,608	0.2	△ 12.0	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3	299	0.0	△ 11.8
自動車交付金	293,447	0.3	△ 1.0	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0	251,730	0.3	7.4
地方特例交付金	668,842	0.7	皆増	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3	863,438	1.0	1.8
地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
普通	17,325,351	17.2	8.6	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5	14,961,650	17.2	△ 8.3
特別	1,586,111	1.6	8.5	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9	1,453,170	1.7	△ 5.9
小 計	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
交通安全交付金	52,670	0.1	0.2	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1	47,788	0.1	7.4
分担金・負担金	2,903,895	2.9	8.5	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0	1,982,881	2.3	△ 7.9
使用料	1,701,394	1.7	3.1	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0	1,695,231	1.9	1.6
手数料	447,553	0.4	2.0	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5	549,811	0.6	11.6
国庫支出金	16,509,944	16.4	16.6	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3	13,795,385	15.9	20.0
国有提供交付金	650,418	0.6	△ 2.9	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2	682,381	0.8	0.2
都道府県支出金	4,261,531	4.2	7.8	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2	3,769,001	4.3	9.2
財産収入	822,776	0.8	△ 30.9	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7	606,876	0.7	△ 46.8
寄附金	162,471	0.2	64.5	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4	29,735	0.0	△ 37.9
繰入金	2,659,974	2.6	△ 42.6	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6	1,867,999	2.1	△ 8.3
繰越金	2,766,024	2.7	36.3	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2	2,579,573	3.0	△ 34.3
諸収入	5,044,346	5.0	△ 12.3	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6	4,308,390	5.0	3.3
地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
合 計	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
自主財源	44,022,330	43.7	△ 4.9	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6	38,240,415	43.9	△ 7.1
依存財源	56,805,940	56.3	9.1	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0	48,774,506	56.1	2.2

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
地方譲与税	1,196,567	1.4	60.9	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5	924,157	0.9	△ 64.8
利子割交付金	225,658	0.3	1.2	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8	124,388	0.1	24.4
配当割交付金	20,340	0.0	皆増	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7	73,487	0.1	19.9
株式譲渡所得等所得割交付金	23,166	0.0	皆増	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4	43,463	0.0	△ 6.2
地方消費税交付金	2,443,441	2.8	14.4	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5	2,428,975	2.4	△ 1.1
ゴルフ場交付金	52,531	0.1	12.5	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4	55,191	0.1	8.2
特別消費税交付金			皆減											
自動車交付金	251,958	0.3	0.1	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1	268,754	0.3	△ 11.2
地方特例交付金	840,942	1.0	△ 2.6	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8	195,963	0.2	△ 71.6
地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
普通	14,655,989	16.7	△ 2.0	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4	20,302,856	19.8	△ 1.1
特別	1,400,127	1.6	△ 3.7	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2	1,704,278	1.7	△ 8.7
小 計	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
交通安全交付金	45,664	0.1	△ 4.4	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5	50,134	0.0	△ 0.1
分担金・負担金	2,054,133	2.3	3.6	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3	2,098,162	2.1	△ 0.5
使用料	1,693,817	1.9	△ 0.1	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1	1,899,752	1.9	1.2
手数料	568,838	0.6	3.5	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9	650,675	0.6	△ 6.4
国庫支出金	13,044,436	14.9	△ 5.4	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1	13,401,680	13.1	3.7
国有提供交付金	706,237	0.8	3.5	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5	745,806	0.7	5.4
都道府県支出金	3,769,461	4.3	0.0	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8	7,004,178	6.8	36.9
財産収入	1,104,436	1.3	82.0	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2	568,744	0.6	△ 22.8
寄附金	24,819	0.0	△ 16.5	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7	28,034	0.0	39.2
繰入金	1,415,914	1.6	△ 24.2	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8	3,241,511	3.2	△ 24.5
繰越金	2,721,122	3.1	5.5	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9	4,022,820	3.9	△ 10.7
諸収入	4,322,218	4.9	0.3	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4	4,489,293	4.4	6.0
地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
合 計	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8
自主財源	41,020,006	46.8	7.3	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3	45,977,695	44.9	1.4
依存財源	46,561,917	53.2	△ 4.5	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4	56,319,810	55.1	△ 2.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
地方譲与税	909,212	0.9	△ 1.6	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6	866,214	0.7	△ 3.1
利子割交付金	135,900	0.1	9.3	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2	67,243	0.1	△ 28.4
配当割交付金	23,732	0.0	△ 67.7	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3	39,348	0.0	20.9
株式譲渡所得等所得割交付金	7,987	0.0	△ 81.6	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2	6,999	0.0	△ 34.3
地方消費税交付金	2,280,057	2.3	△ 6.1	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2	2,410,257	2.0	△ 0.9
ゴルフ場交付金	45,218	0.0	△ 18.1	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4	39,454	0.0	△ 1.1
特別消費税交付金	122	0.0	皆増	122	0.0			皆減						
自動車交付金	259,949	0.3	△ 3.3	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4	125,181	0.1	△ 14.8
地方特例交付金	323,311	0.3	65.0	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0	328,894	0.3	△ 23.9
地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
普通	20,643,305	20.5	1.7	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7	27,199,174	22.5	2.1
特別	1,755,611	1.7	3.0	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0	2,154,774	1.8	△ 1.7
小 計	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
交通安全交付金	45,446	0.0	△ 9.4	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4	45,877	0.0	△ 2.0
分担金・負担金	2,145,300	2.1	2.2	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1	2,132,545	1.8	0.9
使用料	1,927,230	1.9	1.4	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6	2,116,494	1.8	3.1
手数料	643,817	0.6	△ 1.1	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3	764,803	0.6	△ 6.7
国庫支出金	13,454,687	13.4	0.4	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0	18,925,583	15.7	2.8
国有提供交付金	762,449	0.8	2.2	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1	776,354	0.6	△ 1.3
都道府県支出金	5,744,067	5.7	△ 18.0	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3	8,779,905	7.3	12.0
財産収入	706,689	0.7	24.3	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5	447,863	0.4	△ 24.3
寄附金	22,493	0.0	△ 19.8	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4	44,912	0.0	50.3
繰入金	3,133,969	3.1	△ 3.3	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2	3,396,063	2.8	0.5
繰越金	3,774,311	3.8	△ 6.2	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3	5,422,246	4.5	27.6
諸収入	4,828,566	4.8	7.6	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0	6,637,571	5.5	△ 9.7
地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
合 計	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8
自主財源	46,511,632	46.3	1.2	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7	50,476,761	41.8	1.6
依存財源	53,964,253	53.7	△ 4.2	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5	70,294,257	58.2	0.3

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
地方譲与税	762,663	0.6	△ 12.0	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1
利子割交付金	56,286	0.0	△ 16.3	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8
配当割交付金	38,519	0.0	△ 2.1	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4
株式譲渡所得等所得割交付金	8,195	0.0	17.1	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8
ゴルフ場交付金	39,858	0.0	1.0	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4
特別消費税交付金												
自動車交付金	157,367	0.1	25.7	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3
地方特例交付金	100,742	0.1	△ 69.4	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3
地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
普通	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9
特別	2,194,780	1.7	1.9	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3
小 計	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
交通安全交付金	44,131	0.0	△ 3.8	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4
分担金・負担金	2,137,430	1.7	0.2	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5
使用料	2,147,384	1.7	1.5	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0
手数料	675,271	0.5	△ 11.7	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7
国庫支出金	19,396,231	15.4	2.5	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9
国有提供交付金	765,128	0.6	△ 1.4	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7
都道府県支出金	8,071,699	6.4	△ 8.1	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1
財産収入	525,598	0.4	17.4	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2
寄附金	128,973	0.1	187.2	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3
繰入金	8,673,277	6.9	155.4	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2
繰越金	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4
諸収入	6,241,368	5.0	△ 6.0	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0
地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
合 計	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
自主財源	53,650,343	42.6	6.3	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4
依存財源	72,195,016	57.4	2.7	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	616,725	0.7	△ 2.0	601,395	0.7	△ 2.5	597,257	0.7	△ 0.7	603,557	0.7	1.1	592,918	0.6	△ 1.8
総 務 費	7,518,665	8.8	4.8	7,359,813	8.9	△ 2.1	7,075,196	8.7	△ 3.9	8,006,428	9.7	13.2	12,758,775	13.4	59.4
民 生 費	16,807,171	19.7	5.1	17,730,320	21.5	5.5	18,617,368	22.9	5.0	19,800,169	23.9	6.4	20,786,328	21.9	5.0
衛 生 費	10,091,453	11.8	54.2	6,649,424	8.1	△ 34.1	6,162,156	7.6	△ 7.3	7,378,687	8.9	19.7	10,287,598	10.8	39.4
労 働 費	320,660	0.4	△ 24.7	228,523	0.3	△ 28.7	166,220	0.2	△ 27.3	163,531	0.2	△ 1.6	136,688	0.1	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	3,750,755	4.4	3.7	3,759,642	4.6	0.2	2,928,759	3.6	△ 22.1	3,160,310	3.8	7.9	3,010,916	3.2	△ 4.7
商 工 費	8,385,734	9.8	41.7	8,104,051	9.8	△ 3.4	7,459,941	9.2	△ 7.9	6,261,400	7.5	△ 16.1	6,649,093	7.0	6.2
土 木 費	17,343,969	20.3	6.9	16,775,962	20.4	△ 3.3	16,820,415	20.7	0.3	16,244,998	19.6	△ 3.4	18,836,565	19.8	16.0
消 防 費	3,060,462	3.6	△ 1.7	3,210,357	3.9	4.9	3,307,633	4.1	3.0	3,633,602	4.4	9.9	3,527,624	3.7	△ 2.9
教 育 費	8,839,910	10.3	△ 19.6	9,218,406	11.2	4.3	8,871,554	10.9	△ 3.8	7,828,232	9.4	△ 11.8	8,272,032	8.7	5.7
災 害 復 旧 費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
公 債 費	7,965,807	9.3	20.0	7,783,107	9.4	△ 2.3	8,545,153	10.5	9.8	9,264,951	11.2	8.4	9,806,093	10.3	5.8
諸 支 出 金	249,465	0.3	△ 71.0	272,889	0.3	9.4	140,883	0.2	△ 48.4	149,005	0.2	5.8	206,452	0.2	38.6
前年度繰上充用金															
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5
総 務 費	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8
民 生 費	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2
衛 生 費	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4
労 働 費	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8
農 林 水 産 業 費	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2
商 工 費	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8
土 木 費	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9
消 防 費	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7
教 育 費	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5
災 害 復 旧 費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
公 債 費	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4
諸 支 出 金	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1
前年度繰上充用金															
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9
総 務 費	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4
民 生 費	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9
衛 生 費	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0
労 働 費	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9
商 工 費	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8
土 木 費	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9
消 防 費	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4
教 育 費	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1
災 害 復 旧 費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
公 債 費	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0
諸 支 出 金	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6
前年度繰上充用金						149,027	0.2	皆増						
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9
総 務 費	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1
民 生 費	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1
衛 生 費	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0
労 働 費	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9
農 林 水 産 業 費	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2
商 工 費	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3
土 木 費	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2
消 防 費	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4
教 育 費	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1
災 害 復 旧 費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
公 債 費	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7
諸 支 出 金	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6
前年度繰上充用金														
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6
総 務 費	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0
民 生 費	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1
衛 生 費	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5
労 働 費	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7
商 工 費	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9
土 木 費	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3
消 防 費	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2
教 育 費	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2
災 害 復 旧 費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
公 債 費	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3
諸 支 出 金	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0
前年度繰上充用金												
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
うち職員給	12,608,661	14.8	△ 2.5	12,470,900	15.1	△ 1.1	12,730,493	15.7	2.1	12,862,818	15.5	1.0	12,802,445	13.5	△ 0.5
物件費	6,818,420	8.0	△ 1.4	7,309,875	8.9	7.2	7,702,837	9.5	5.4	7,970,935	9.6	3.5	8,519,204	9.0	6.9
維持補修費	595,049	0.7	0.6	593,520	0.7	△ 0.3	659,150	0.8	11.1	673,389	0.8	2.2	727,294	0.8	8.0
扶助費	10,730,059	12.6	2.3	11,090,894	13.5	3.4	11,667,477	14.4	5.2	12,684,178	15.3	8.7	13,317,873	14.0	5.0
補助費等	8,226,944	9.6	108.7	5,771,596	7.0	△ 29.8	5,630,323	6.9	△ 2.4	4,454,114	5.4	△ 20.9	4,620,109	4.9	3.7
公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
元利償還金	7,955,328	9.3	20.0	7,776,313	9.4	△ 2.3	8,542,763	10.5	9.9	9,264,267	11.2	8.4	9,804,076	10.3	5.8
一借利子	9,059	0.0	47.4	5,627	0.0	△ 37.9	2,103	0.0	△ 62.6	533	0.0	△ 74.7	1,813	0.0	240.2
積立金	528,133	0.6	△ 38.8	427,220	0.5	△ 19.1	141,372	0.2	△ 66.9	1,091,493	1.3	672.1	4,398,754	4.6	303.0
投資及び出資金	890,255	1.0	△ 3.3	1,900,529	2.3	113.5	1,361,136	1.7	△ 28.4	1,362,934	1.6	0.1	1,164,969	1.2	△ 14.5
貸付金	4,820,071	5.7	4.9	4,437,534	5.4	△ 7.9	4,291,352	5.3	△ 3.3	4,184,853	5.1	△ 2.5	3,929,814	4.2	△ 6.1
繰出金	3,475,416	4.1	13.4	4,005,125	4.9	15.2	4,513,439	5.6	12.7	4,604,606	5.6	2.0	4,580,425	4.8	△ 0.5
前年度繰上充用金															
小 計	61,834,623	72.4	11.5	60,522,792	73.5	△ 2.1	61,881,517	76.3	2.2	63,793,649	77.0	3.1	68,679,006	72.3	7.7
投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
うち人件費	538,795	0.6	△ 8.4	589,294	0.7	9.4	476,587	0.6	△ 19.1	445,226	0.5	△ 6.6	659,663	0.7	48.2
普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
補 助	8,540,648	10.0	△ 13.2	9,286,122	11.3	8.7	7,727,983	9.5	△ 16.8	8,150,083	9.8	5.5	10,763,913	11.3	32.1
単 独	14,575,505	17.1	14.7	11,884,975	14.4	△ 18.5	11,083,035	13.7	△ 6.7	10,551,138	12.7	△ 4.8	15,428,163	16.2	46.2
災害復旧事業費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
失業対策事業費		0.0	△ 100.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
うち職員給	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4
物件費	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2
維持補修費	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2
扶助費	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3
補助費等	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6
公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
元利償還金	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4
一借利子	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4
積立金	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3
投資及び出資金	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3
貸付金	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0
繰出金	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9
前年度繰上充用金															
小 計	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7
投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
うち人件費	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3
普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
補 助	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1
単 独	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1
災害復旧事業費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3
義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
うち職員給	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5
物件費	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8
維持補修費	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4
扶助費	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2
補助費等	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4
公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
元利償還金	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0
一借利子	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5
積立金	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2
投資及び出資金	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0
貸付金	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2
繰出金	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7
前年度繰上充用金				0	0.0	149,027	0.2	皆増						
小 計	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5
投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
うち人件費	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7
普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
補 助	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6
単 独	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3
災害復旧事業費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5
義務的経費	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
その他経費	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
うち職員給	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1
物件費	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8
維持補修費	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9
扶助費	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5
補助費等	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7
公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
元利償還金	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6
一借利子	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5
積立金	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8
投資及び出資金	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3
貸付金	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5
繰出金	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6
前年度繰上充用金														
小 計	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1
投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
うち人件費	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7
普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0
補 助	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7
単 独	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8
災害復旧事業費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
うち職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3
物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7
維持補修費	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3
扶助費	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0
補助費等	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6
公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3
一借利子	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5
積立金	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9
投資及び出資金	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6
貸付金	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2
繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3
前年度繰上充用金												
小 計	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9
投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
うち人件費	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6
普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
補 助	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4
単 独	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7
災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	26年度末現在高	27年度中増減額			27年度末現在高 (28.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	4,043,832	1,517,388	1,500,000		4,061,220
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	4,624,430	1,491,847	1,000,000	1	5,116,278
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	709,479	10,534	0	△ 1	720,012
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	443,201	23,340	43,964	0	422,577
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	11,031	8	0	0	11,039
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	720,707	2,196	14,883	△ 1	708,019
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	258,034	2,044	14,933	1	245,146
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	241,826	511	29,924	0	212,413
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	58,347	2,268	1,832	0	58,783
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	3,170,960	8,781	153,613	0	3,026,128
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	31,890	78	582	0	31,386
12 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	13,509	10	9,200	0	4,319
13 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	973,407	59,578	151,707	0	881,278
14 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	262,222	202	120	0	262,304
15 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	395,057	2,848	1,880	△ 1	396,024
16 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	778,017	188,485	0	1	966,503
17 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,103,157	803,412	447,000	0	4,459,569
18 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,163	15	0	0	20,178
19 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	0	1,050,030	0	0	1,050,030
-			0				0
-			0				0
小計			20,859,269	5,163,575	3,369,638	0	22,653,206
20 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,367,052	4,924	0	0	1,371,976
小計			1,367,052	4,924	0	0	1,371,976
合計			22,226,321	5,168,499	3,369,638	0	24,025,182

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	11,385,887	△ 9.5	11,412,926	0.2	11,293,111	△ 1.0	12,328,589	9.2	11,374,924	△ 7.7	10,755,775	△ 5.4	10,272,948	△ 4.5
個人	8,322,735	△ 12.0	8,695,265	4.5	8,546,782	△ 1.7	9,635,065	12.7	8,554,830	△ 11.2	8,469,669	△ 1.0	8,122,665	△ 4.1
個人均等割	164,310	2.0	166,991	1.6	209,092	25.2	208,368	△ 0.3	212,629	2.0	211,111	△ 0.7	207,813	△ 1.6
所得割	8,158,425	△ 12.2	8,528,274	4.5	8,337,690	△ 2.2	9,426,697	13.1	8,342,201	△ 11.5	8,258,558	△ 1.0	7,914,852	△ 4.2
法人	3,063,152	△ 2.1	2,717,661	△ 11.3	2,746,329	1.1	2,693,524	△ 1.9	2,820,094	4.7	2,286,106	△ 18.9	2,150,283	△ 5.9
法人均等割	484,562	10.7	511,063	5.5	523,003	2.3	520,394	△ 0.5	524,109	0.7	527,925	0.7	534,659	1.3
法人税割	2,578,590	△ 4.1	2,206,598	△ 14.4	2,223,326	0.8	2,173,130	△ 2.3	2,295,985	5.7	1,758,181	△ 23.4	1,615,624	△ 8.1
固定資産税	10,943,063	3.7	11,312,501	3.4	11,855,506	4.8	11,723,775	△ 1.1	12,296,494	4.9	12,458,586	1.3	11,980,777	△ 3.8
純固定資産税	10,858,257	3.7	11,229,241	3.4	11,756,869	4.7	11,623,245	△ 1.1	12,186,322	4.8	12,337,074	1.2	11,818,460	△ 4.2
土地	3,181,483	8.8	3,390,208	6.6	3,539,744	4.4	3,618,460	2.2	3,734,314	3.2	3,853,184	3.2	3,916,230	1.6
家屋	5,229,417	2.2	5,518,471	5.5	5,951,903	7.9	5,815,355	△ 2.3	6,157,151	5.9	6,371,158	3.5	5,892,412	△ 7.5
償却資産	2,447,357	0.8	2,320,562	△ 5.2	2,265,222	△ 2.4	2,189,430	△ 3.3	2,294,857	4.8	2,112,732	△ 7.9	2,009,818	△ 4.9
交付金	84,806	1.6	83,260	△ 1.8	98,637	18.5	100,530	1.9	110,172	9.6	121,512	10.3	162,317	33.6
軽自動車税	254,057	3.5	259,735	2.2	268,626	3.4	277,820	3.4	285,621	2.8	292,325	2.3	299,015	2.3
市たばこ税	1,230,767	△ 0.6	1,247,836	1.4	1,262,399	1.2	1,508,412	19.5	1,520,471	0.8	1,611,196	6.0	1,606,711	△ 0.3
入湯税	6,074	108.7	28,963	376.8	35,315	21.9	36,414	3.1	35,296	△ 3.1	37,039	4.9	41,277	11.4
特別土地保有税	81,053	42.7	55,770	△ 31.2	55,527	△ 0.4	51,466	△ 7.3	50,592	△ 1.7	34,784	△ 31.2	33,087	△ 4.9
保有分	44,716	△ 2.9	52,612	17.7	53,052	0.8	48,587	△ 8.4	38,444	△ 20.9	32,500	△ 15.5	32,795	0.9
取得分	36,337	238.2	3,158	△ 91.3	2,475	△ 21.6	2,879	16.3	12,148	322.0	2,284	△ 81.2	292	△ 87.2
都市計画税	1,991,517	2.2	2,102,297	5.6	2,223,220	5.8	2,175,353	△ 2.2	2,264,020	4.1	2,324,192	2.7	2,228,085	△ 4.1
土地	963,255	3.6	1,013,836	5.3	1,050,416	3.6	1,035,081	△ 1.5	1,056,020	2.0	1,073,026	1.6	1,074,421	0.1
家屋	1,028,262	0.9	1,088,461	5.9	1,172,804	7.7	1,140,272	△ 2.8	1,208,000	5.9	1,251,166	3.6	1,153,664	△ 7.8
旧法による税														
合 計	25,892,418	△ 2.8	26,420,028	2.0	26,993,704	2.2	28,101,829	4.1	27,827,418	△ 1.0	27,513,897	△ 1.1	26,461,900	△ 3.8
現年課税分	25,648,020	△ 2.9	26,168,768	2.0	26,682,890	2.0	27,816,878	4.2	27,492,477	△ 1.2	27,117,746	△ 1.4	26,146,743	△ 3.6
滞納繰越分	244,398	19.0	251,260	2.8	310,814	23.7	284,951	△ 8.3	334,941	17.5	396,151	18.3	315,157	△ 20.4
市民税徴収率		95.4		94.7		94.2		93.2		92.3		91.6		90.0

(単位:千円、%)

税目	収 納 額												
	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率
市民税	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496		9,919,205	9.1	3.4
個人	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646		7,658,801	8.3	3.1
個人均等割	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413		284,447	17.2	9.2
所得割	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233		7,374,354	7.9	2.9
法人	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850		2,260,404	12.2	4.4
法人均等割	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053		564,151	7.4	1.8
法人税割	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797		1,696,253	13.9	5.2
固定資産税	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570		12,617,789	△ 7.0	△ 11.1
純固定資産税	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556		12,404,325	△ 7.1	△ 11.2
土地	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664		3,857,617	△ 9.8	△ 12.6
家屋	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016		6,669,354	△ 4.1	△ 8.9
償却資産	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876		1,877,354	△ 11.5	△ 16.4
交付金	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014		213,464	△ 0.3	△ 1.2
軽自動車税	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063		402,859	17.6	4.4
市たばこ税	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304		1,583,945	1.4	△ 4.9
入湯税	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155		35,804	17.0	11.3
特別土地保有税	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27			皆減	皆減
保有分	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27			皆減	皆減
取得分	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減					
都市計画税	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925		2,235,365	△ 11.4	△ 11.4
土地	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209		1,010,140	△ 13.5	△ 13.5
家屋	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716		1,225,225	△ 9.6	△ 9.6
旧法による税													
合計	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540		26,794,967	△ 1.2	△ 5.6
現年課税分	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055		26,247,191	6.2	1.1
滞納繰越分	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485		547,776	△ 77.3	△ 77.4
市民税徴収率		89.7		85.9		83.2		89.9					89.7

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額												
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率
市民税	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3	12,421,023	△ 3.1
個人	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0	10,068,047	△ 4.3
個人均等割	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9	339,268	△ 7.1
所得割	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3	9,728,779	△ 4.2
法人	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1	2,352,976	2.3
法人均等割	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0	566,288	2.0
法人税割	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9	1,786,688	2.5
固定資産税	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3	12,489,155	△ 0.2
純固定資産税	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3	12,300,985	△ 0.2
土地	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0	3,798,408	△ 1.7
家屋	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1	6,600,658	1.7
償却資産	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6	1,901,919	△ 3.0
交付金	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7	188,170	△ 0.5
軽自動車税	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1	499,018	1.7
市たばこ税	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8	1,585,487	2.6
入湯税	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5	37,079	11.5
特別土地保有税					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減
保有分					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減
取得分													
都市計画税	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3	2,081,149	0.1
土地	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3	892,382	△ 2.2
家屋	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6	1,188,767	1.8
旧法による税													
合計	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3	29,112,911	△ 1.2
現年課税分	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9	28,508,540	△ 1.2
滞納繰越分	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7	604,371	△ 3.2
市民税徴収率		90.4		91.1		91.0					91.2		91.7

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%) (単位:千円、%)

税目	収 納 額									
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,537,382	0.9	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2
個人	9,966,868	△ 1.0	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6
個人均等割	338,063	△ 0.4	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1
所得割	9,628,805	△ 1.0	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7
法人	2,570,514	9.2	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8
法人均等割	554,385	△ 2.1	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3
法人税割	2,016,129	12.8	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1
固定資産税	12,508,199	0.2	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7
純固定資産税	12,317,126	0.1	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7
土地	3,686,494	△ 2.9	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8
家屋	6,756,975	2.4	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0
償却資産	1,873,657	△ 1.5	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3
交付金	191,073	1.5	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9
軽自動車税	509,088	2.0	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0
市たばこ税	1,851,863	16.8	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3
入湯税	36,952	△ 0.3	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5
特別土地保有税	34	皆増		皆減						
保有分	34	皆増		皆減						
取得分										
都市計画税	2,070,746	△ 0.5	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6
土地	857,477	△ 3.9	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7
家屋	1,213,269	2.1	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5
旧法による税										
合計	29,514,264	1.4	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4
現年課税分	29,013,100	1.8	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4
滞納繰越分	501,164	△ 17.1	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5
市民税徴収率		92.9		93.3		94.3		95.3		96.0

Σ

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成27年4月1日現在の特例市(39団体)

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成27年度決算額	一人当たり額	平成27年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	122,153,207千円	472,608円	117,513,869千円	454,659円
類似団体 B	95,645,215千円	368,851円	92,602,466千円	357,117円
A-B	26,507,992千円	103,757円	24,911,403千円	97,542円

○ 標準財政規模

区 分	平成27年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,596,907千円	238,317円
類似団体 B	52,807,975千円	203,651円
A-B	8,788,932千円	34,666円

○ 基準財政需要額

区 分	平成27年度	一人当たり額
佐世保市 A	47,866,215千円	185,193円
類似団体 B	39,039,969千円	150,556円
A-B	8,826,246千円	34,637円

○ 基準財政収入額

区 分	平成27年度	一人当たり額
佐世保市 A	24,824,439千円	96,045円
類似団体 B	32,350,146千円	124,757円
A-B	△7,525,707千円	△28,712円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
佐世保市 A	0.55	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51
類似団体 B	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82
A-B	△ 0.33	△ 0.34	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
佐世保市 A	86.3%	87.6%	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%
類似団体 B	89.1%	91.1%	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%
A-B	△ 2.8	△ 3.5	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成20年度	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
佐世保市 A	14.0%	14.3%	14.1%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%
類似団体 B	10.5%	10.5%	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.2%
A-B	3.5	3.8	3.6	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	2.0

※実質公債費比率平成27年度決算で算出される数値を「平成28年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
佐世保市 A	113.3%	110.2%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%
類似団体 B	97.7%	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%
A-B	15.6	12.5	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7

※将来負担比率については平成27年度決算で算出される数値を「平成28年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成27年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	110,340,657千円	426,906円
類似団体 B	83,876,761千円	323,466円
A-B	26,463,896千円	103,440円

○ 債務負担行為額

区 分	28以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	3,273,993千円	12,667円
類似団体 B	17,640,739千円	68,031円
A-B	△14,366,746千円	△55,364円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成27年度末残高	一人当たり額	平成27年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	22,653,206千円	87,645円	5,116,278千円	19,795円
類似団体 B	14,933,057千円	57,589円	6,493,058千円	25,040円
A-B	7,720,149千円	30,056円	△1,376,780千円	△5,245円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	27年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	90,961,444千円	351,928円	147.7%
類似団体 B	86,584,443千円	333,908円	164.0%
A-B	4,377,001千円	18,020円	-16.3%

○ 自主財源と依存財源（自主財源が多いほど弾力性がある）

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	194,645円	41.2%	111,947円	23.7%	82,698円	17.5%
類似団体 B	195,526円	53.0%	150,976円	40.9%	44,550円	12.1%
A-B	△881円	△ 11.8	△39,029円	△ 17.2	38,148円	5.4

区 分	自主財源比率									
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
佐世保市 A	44.0%	44.9%	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%
類似団体 B	60.3%	63.6%	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%
A-B	△ 16.3	△ 18.7	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	277,963円	58.8%	107,325円	22.7%	83,883円	17.7%	32,446円	6.9%
類似団体 B	173,325円	47.0%	35,859円	9.7%	58,601円	15.9%	23,620円	6.4%
A-B	104,638円	11.8	71,466円	13.0	25,282円	1.8	8,826円	0.5
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			27,666円	5.9%	26,643円	5.6%		
			30,452円	8.3%	24,793円	6.7%		
			△2,786円	△ 2.4	1,850円	△ 1.1		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	242,820円	51.4%
類似団体 B	211,214円	57.3%
A-B	31,606円	△ 5.9

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	235,398円	51.8%	66,826円	14.7%	118,679円	26.1%	49,893円	11.0%
類似団体 B	178,524円	50.0%	57,432円	16.1%	87,554円	24.5%	33,538円	9.4%
A-B	56,874円	1.8	9,394円	△ 1.4	31,125円	1.6	16,355円	1.6

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	50,560円	11.1%	49,634円	10.9%	926円	0.2%
類似団体 B	43,859円	12.3%	43,554円	12.2%	305円	0.1%
A-B	6,701円	△ 1.2	6,080円	△ 1.3	621円	0.1

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	168,701円	37.1%
類似団体 B	134,734円	37.7%
A-B	33,967円	△ 0.6

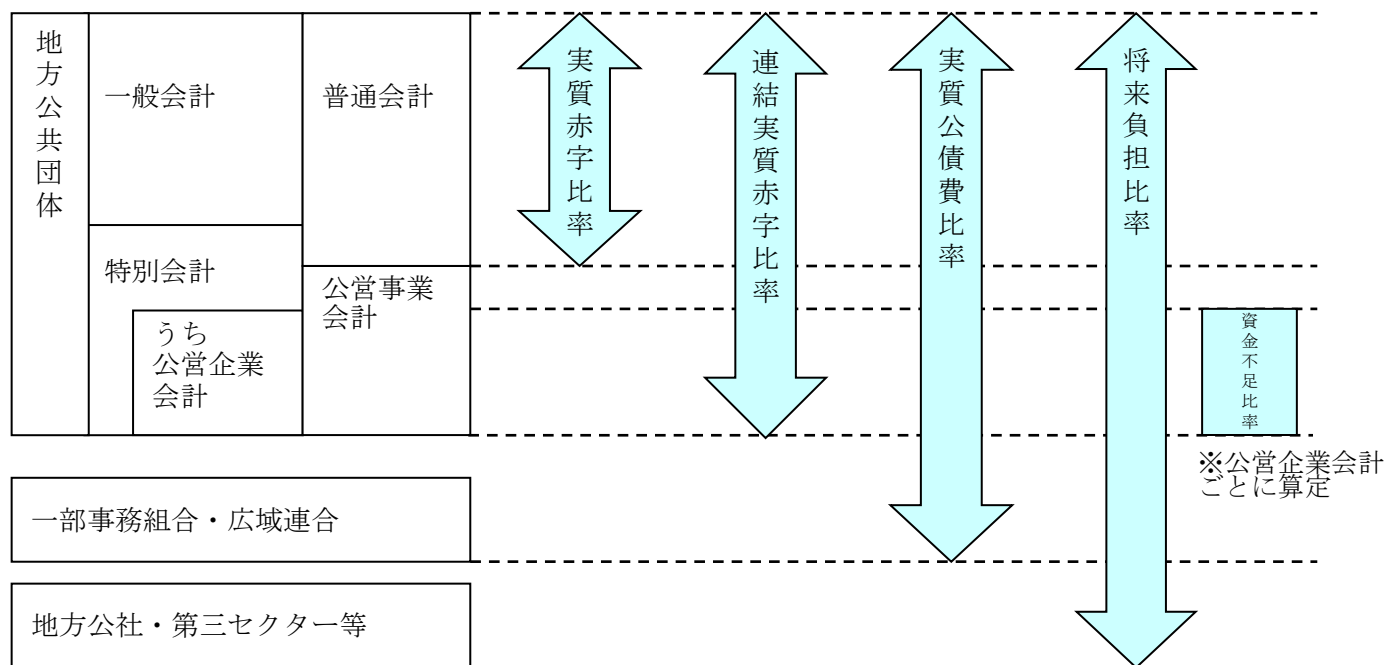
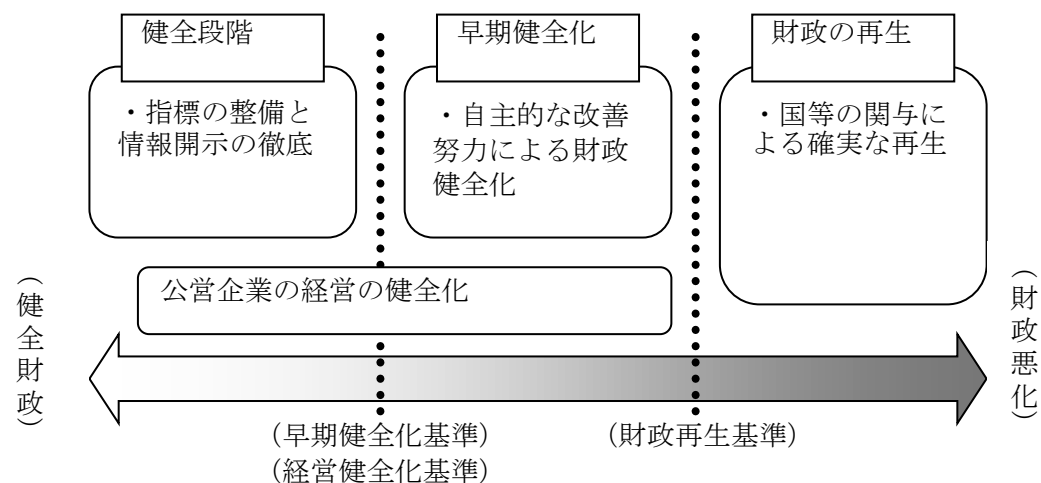
○ 類似団体における本市財政のランク(特例市39団体での順位)

項 目	説 明	27
経常収支比率	低い方から	21位
財政力指数	高い方から	39位
人件費/市税	低い方から	38位
一人当たり職員給	低い方から	9位
普通交付税額	少ない方から	39位
一人当たり担税額	多い方から	39位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

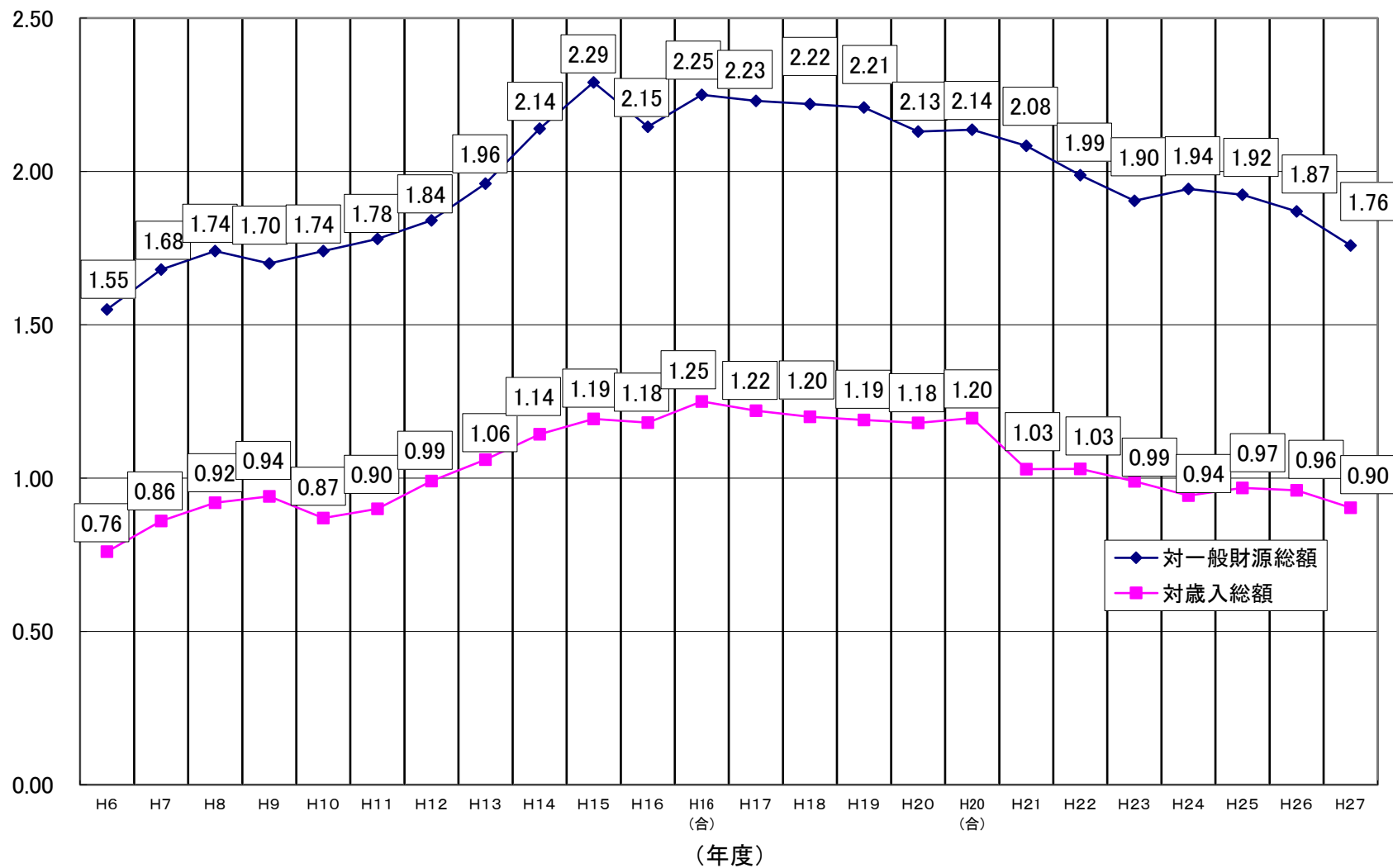
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

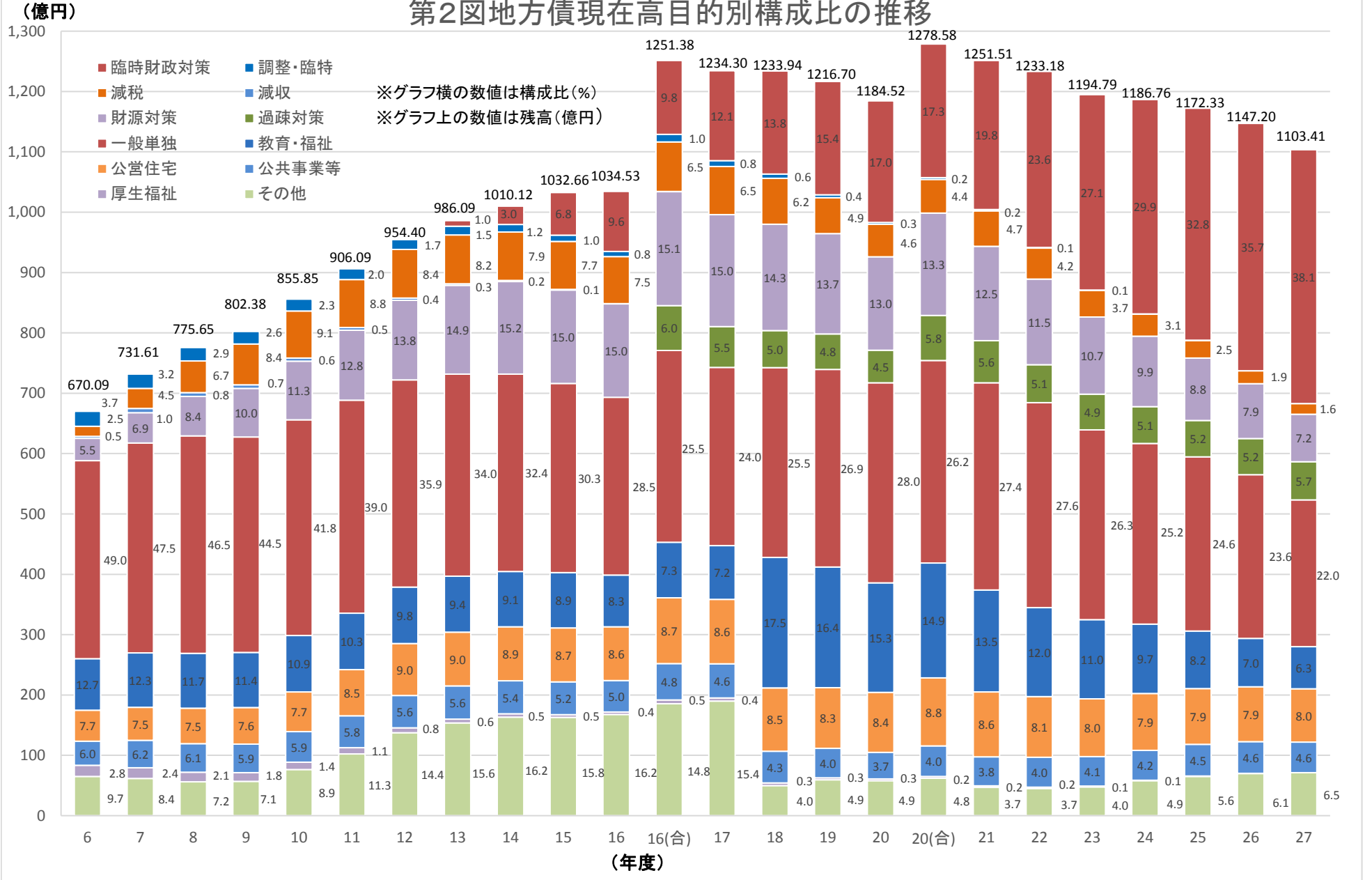


(倍率)

第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

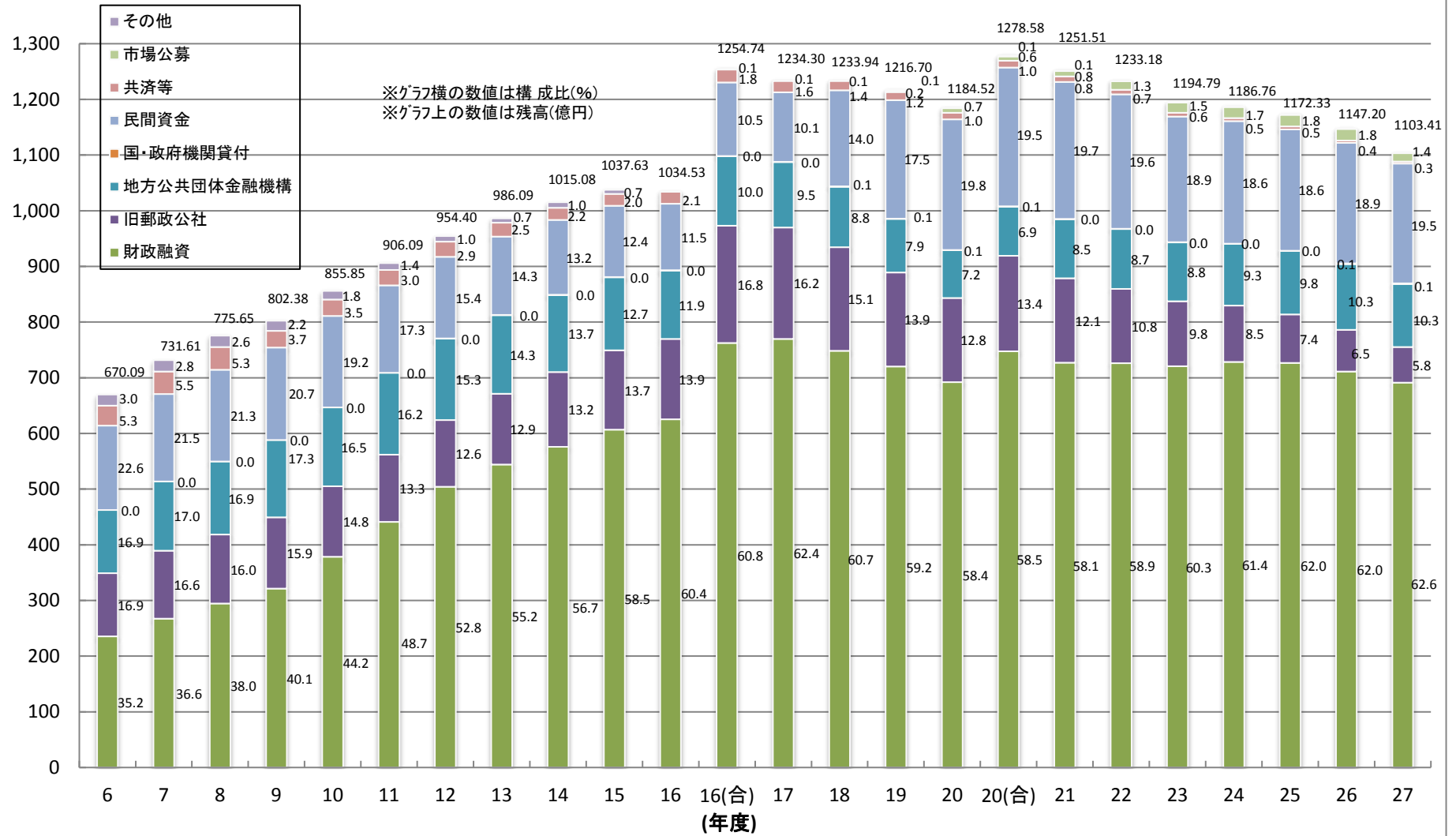


第2図 地方債現在高目的別構成比の推移



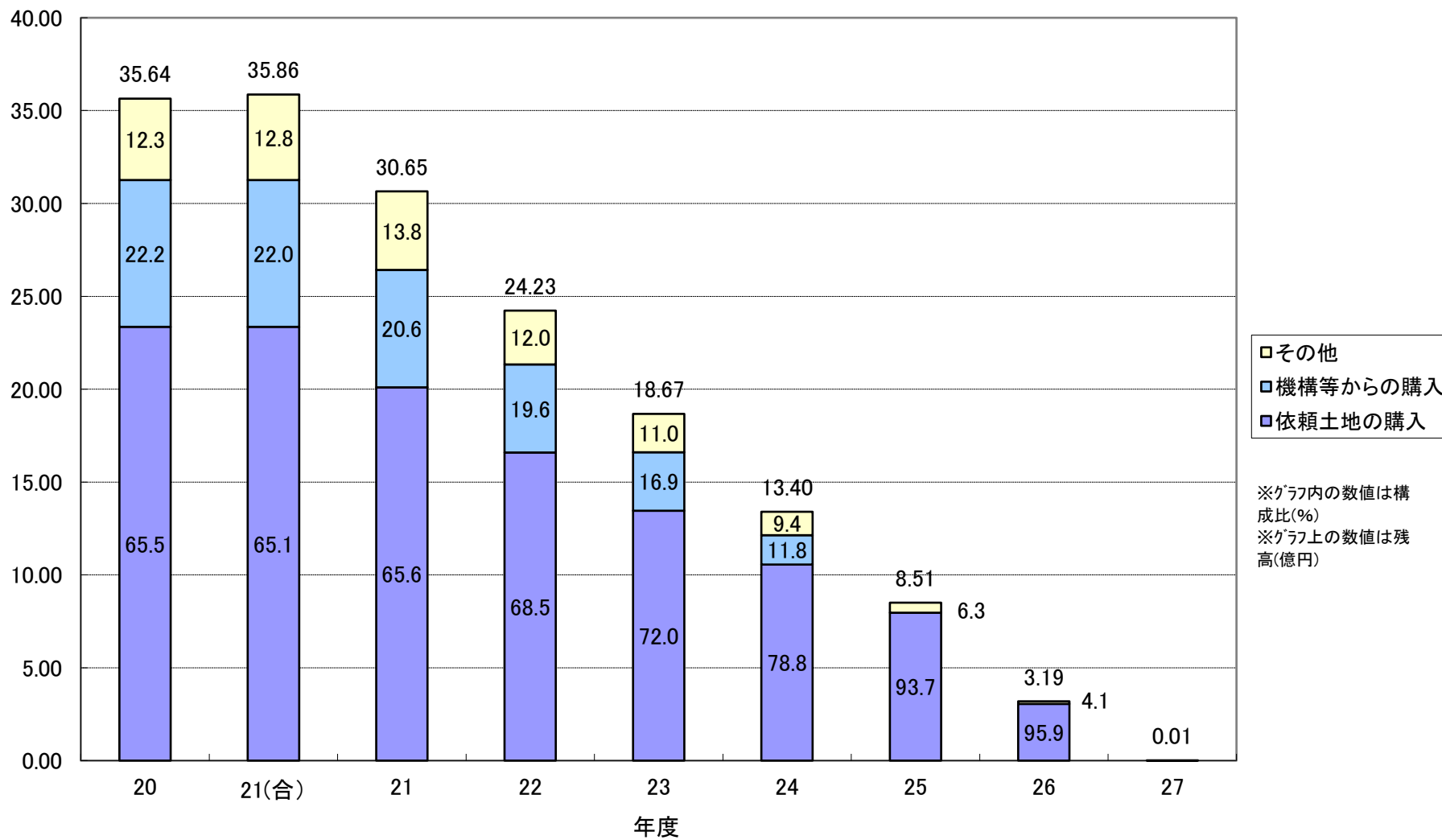
第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)



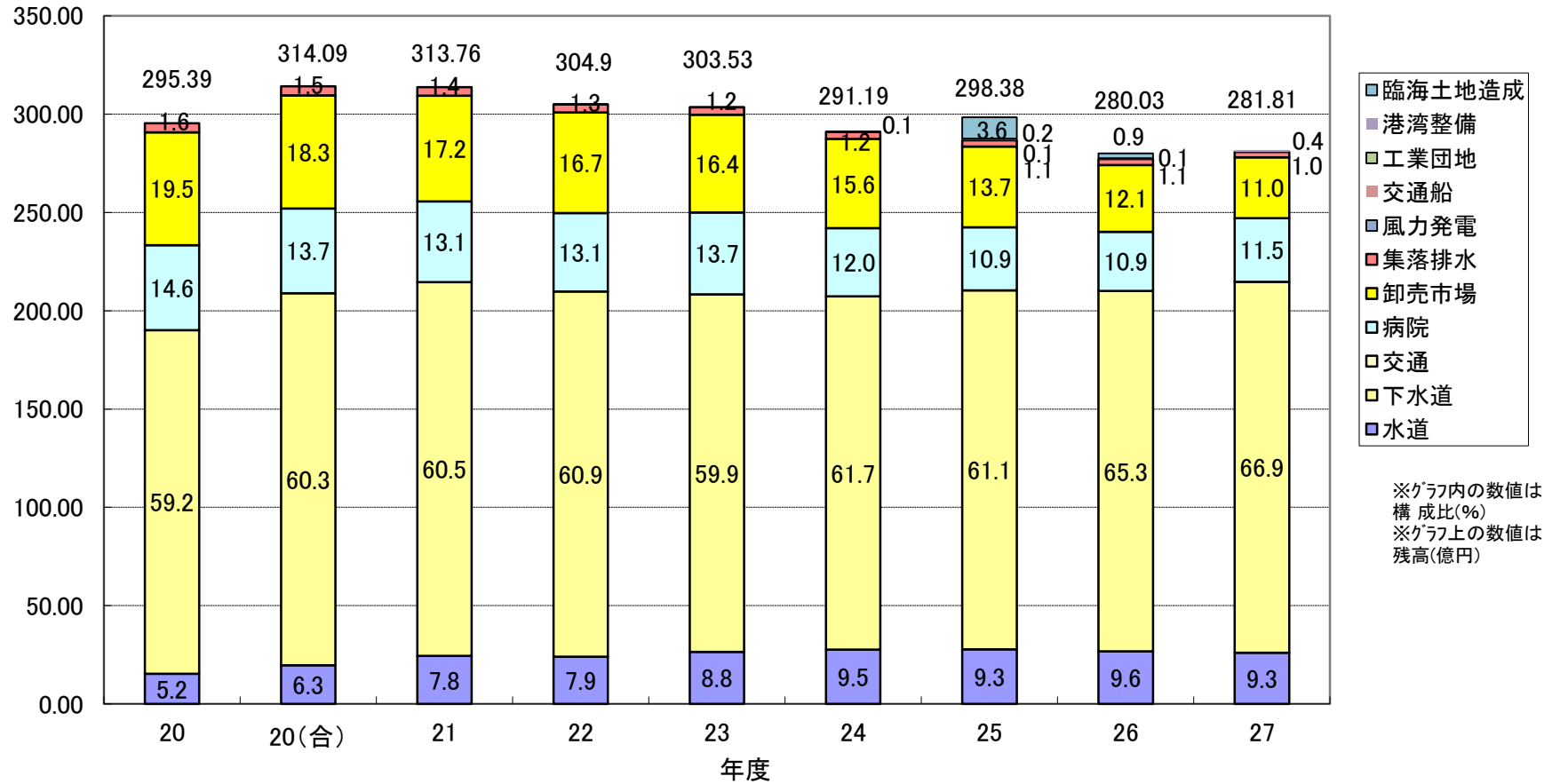
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



第5図 公営企業債等繰入見込額

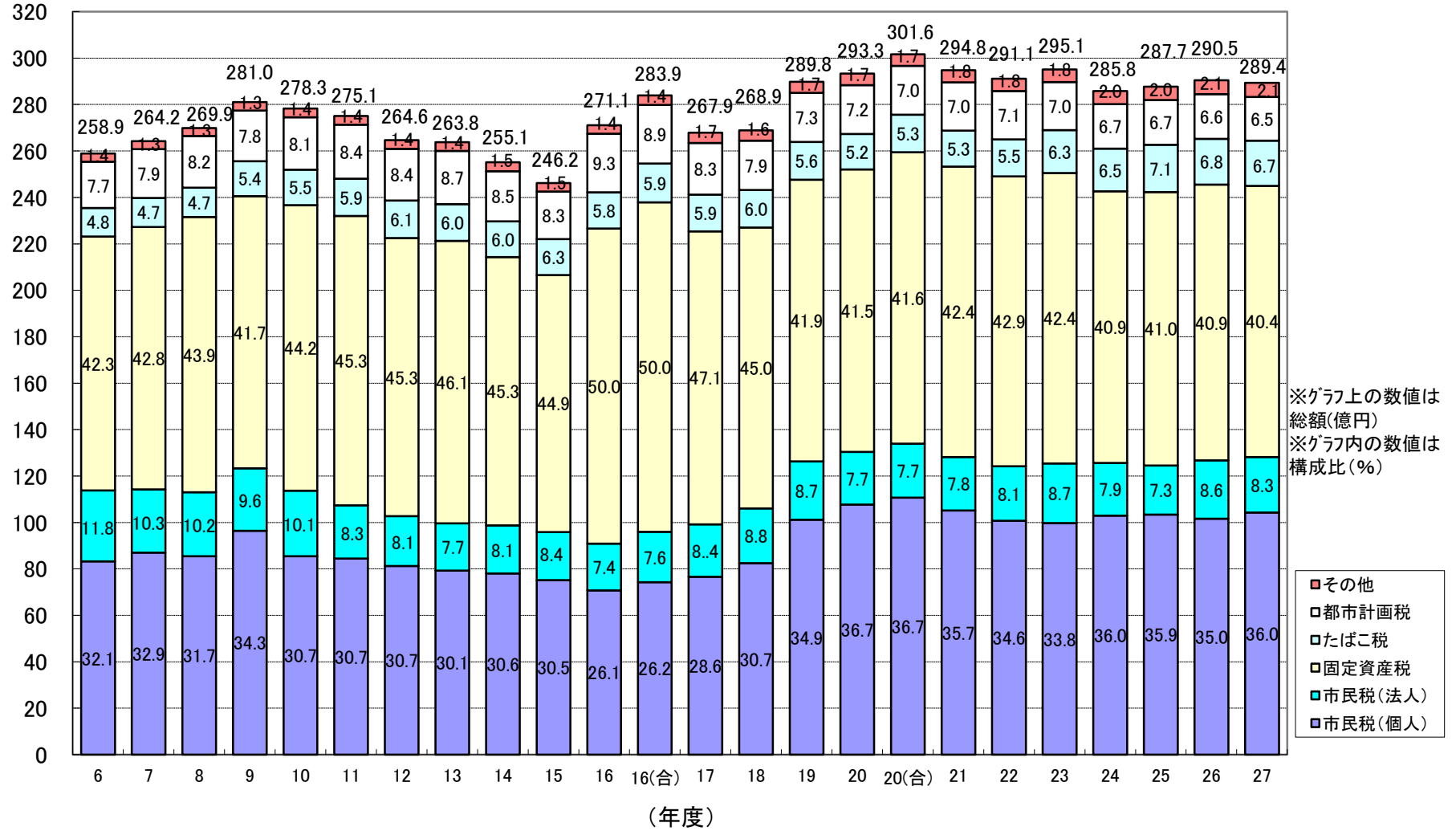
億円



※グラフ内の数値は
構成比(%)
※グラフ上の数値は
残高(億円)

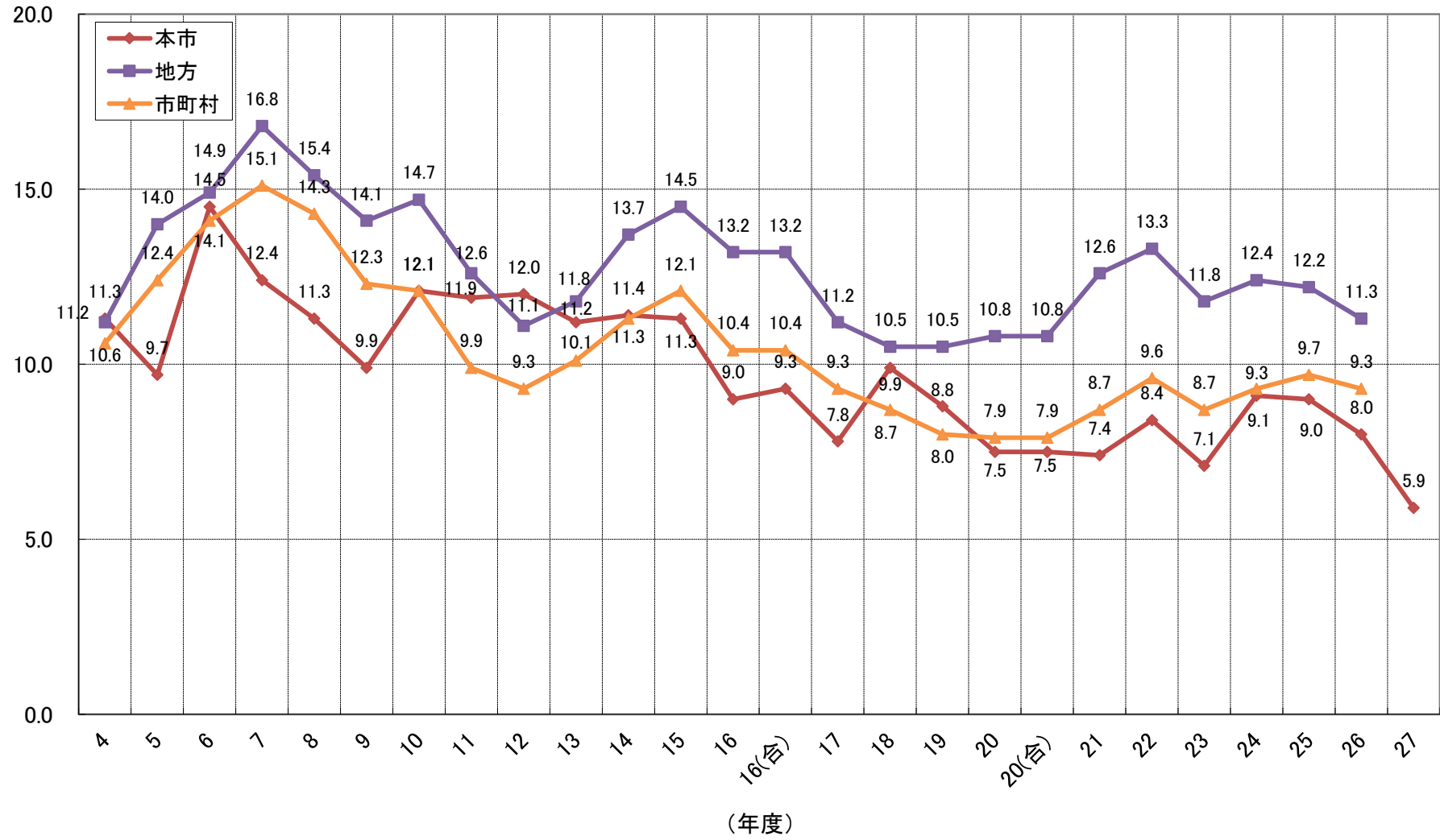
(億円)

第6図 市税収入額の推移



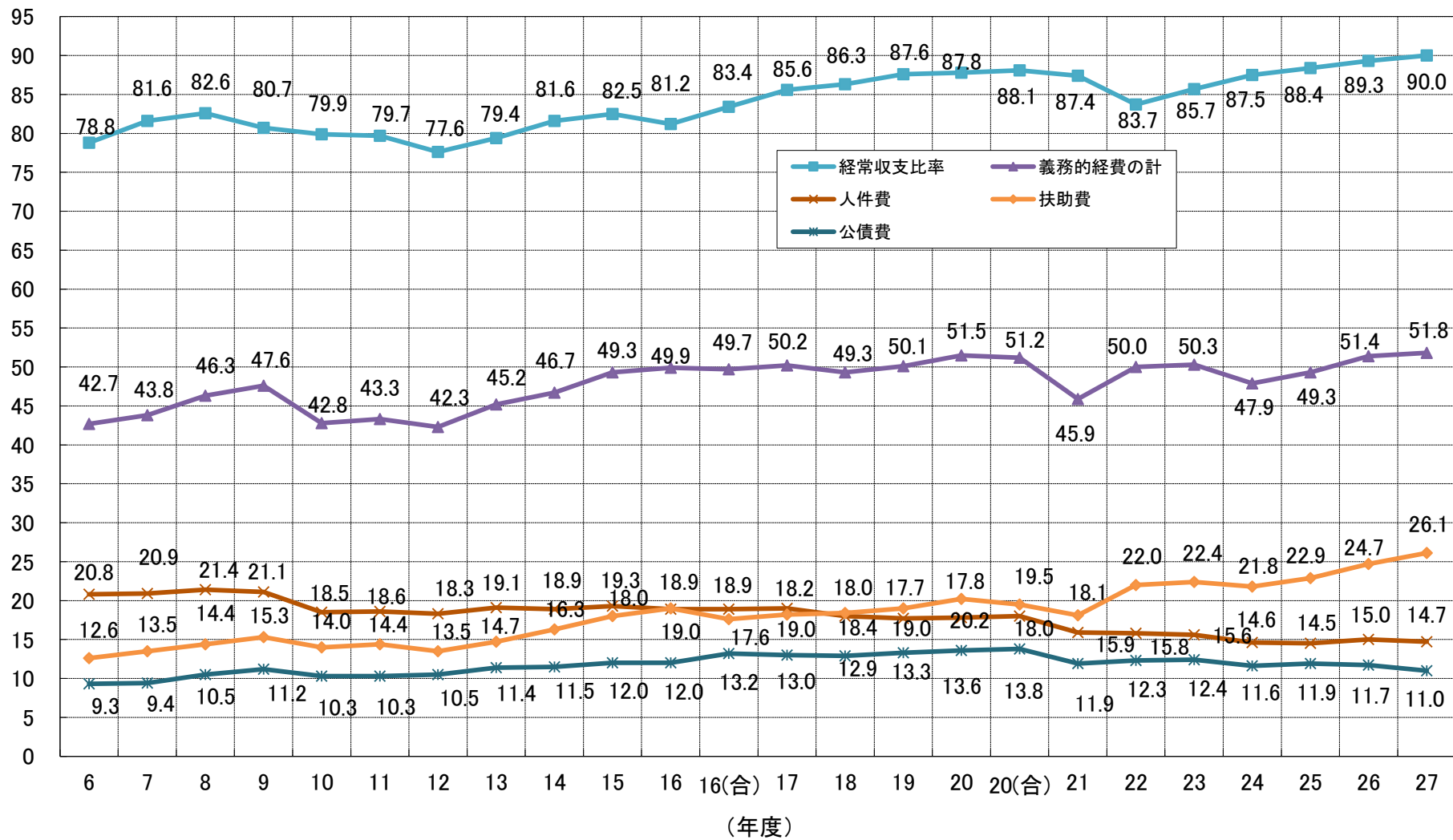
第7図 地方債依存度の推移

(%)



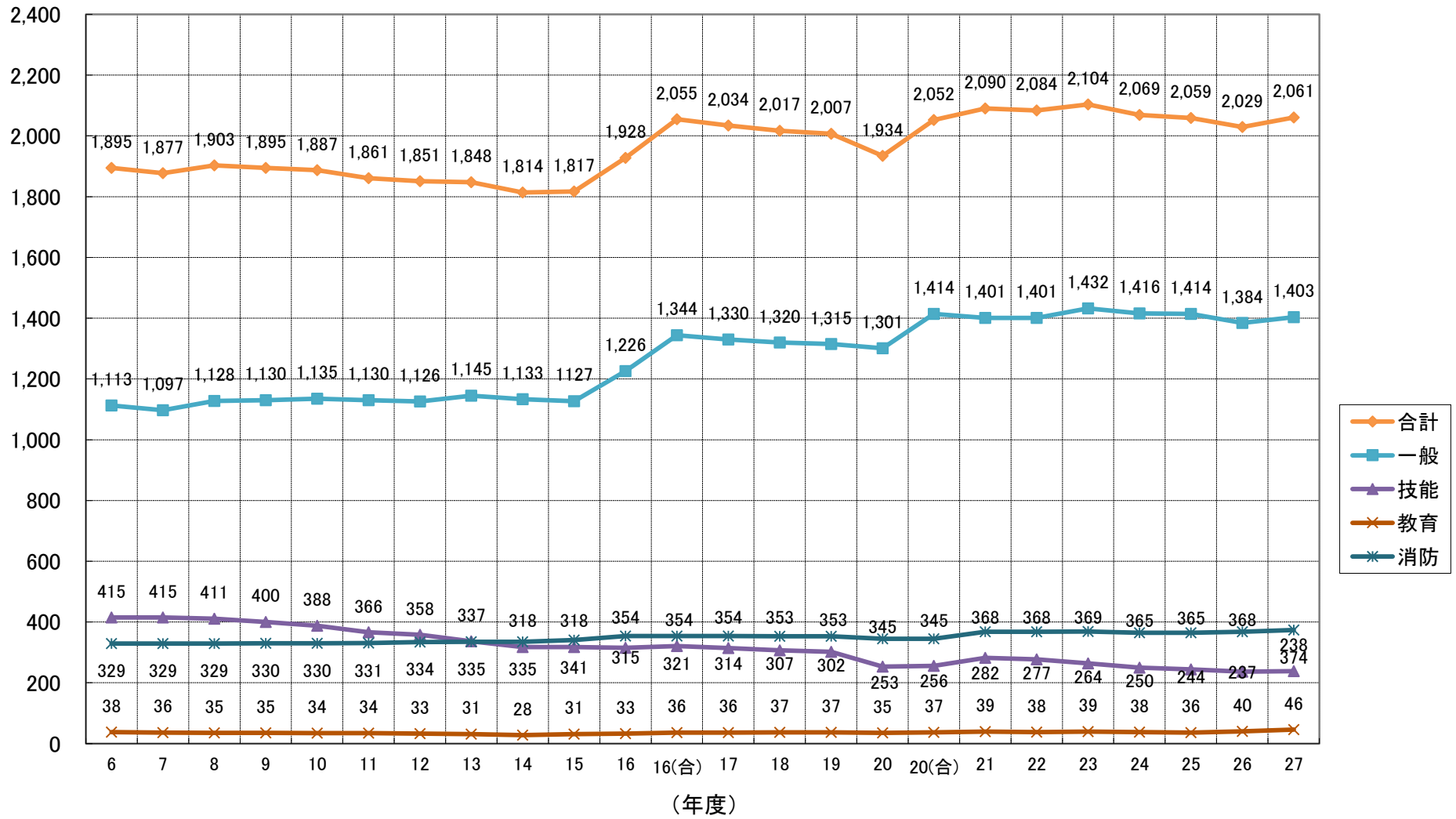
(%)

第8図 義務的経費の推移



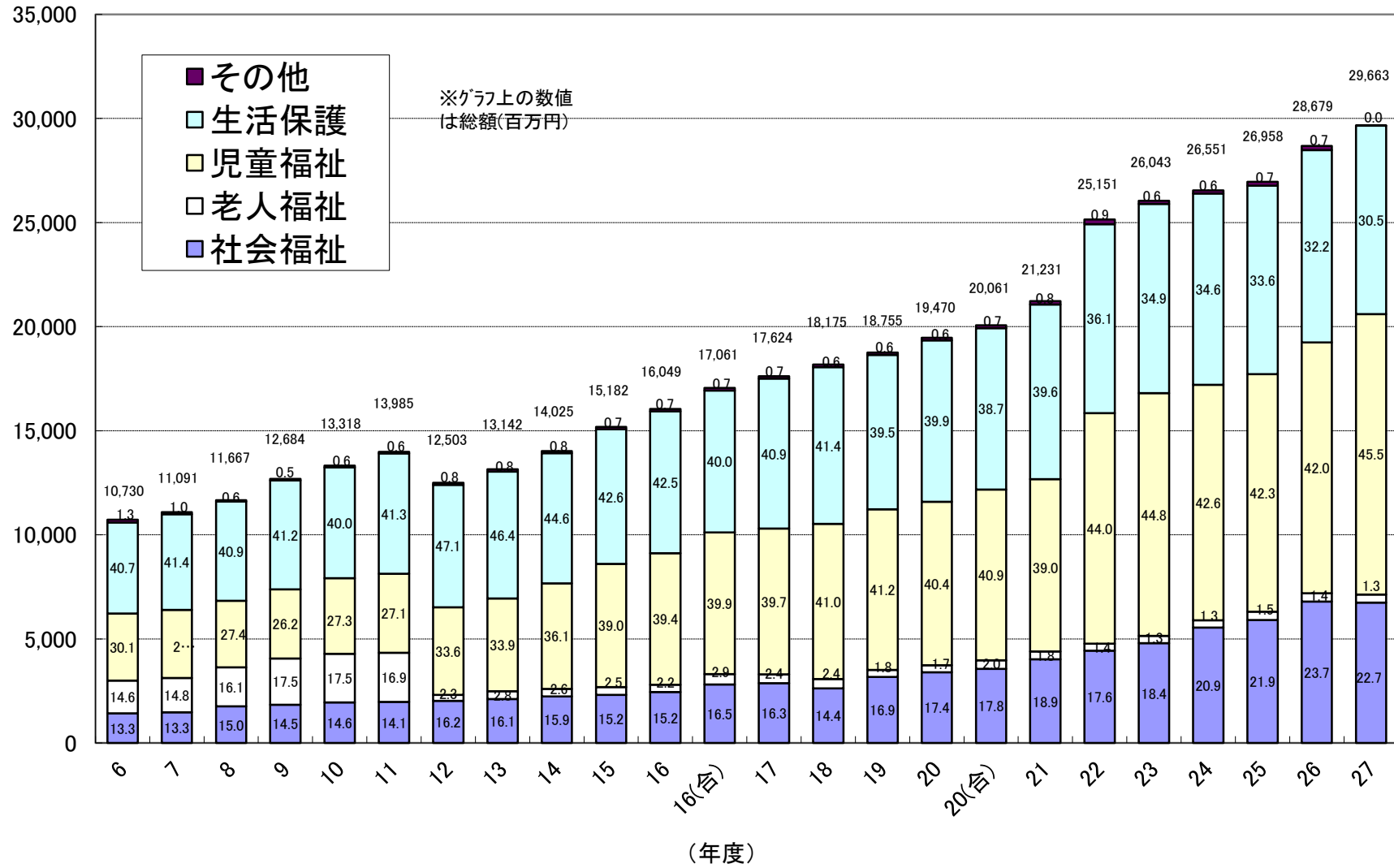
第9図 職員数の推移

(人)



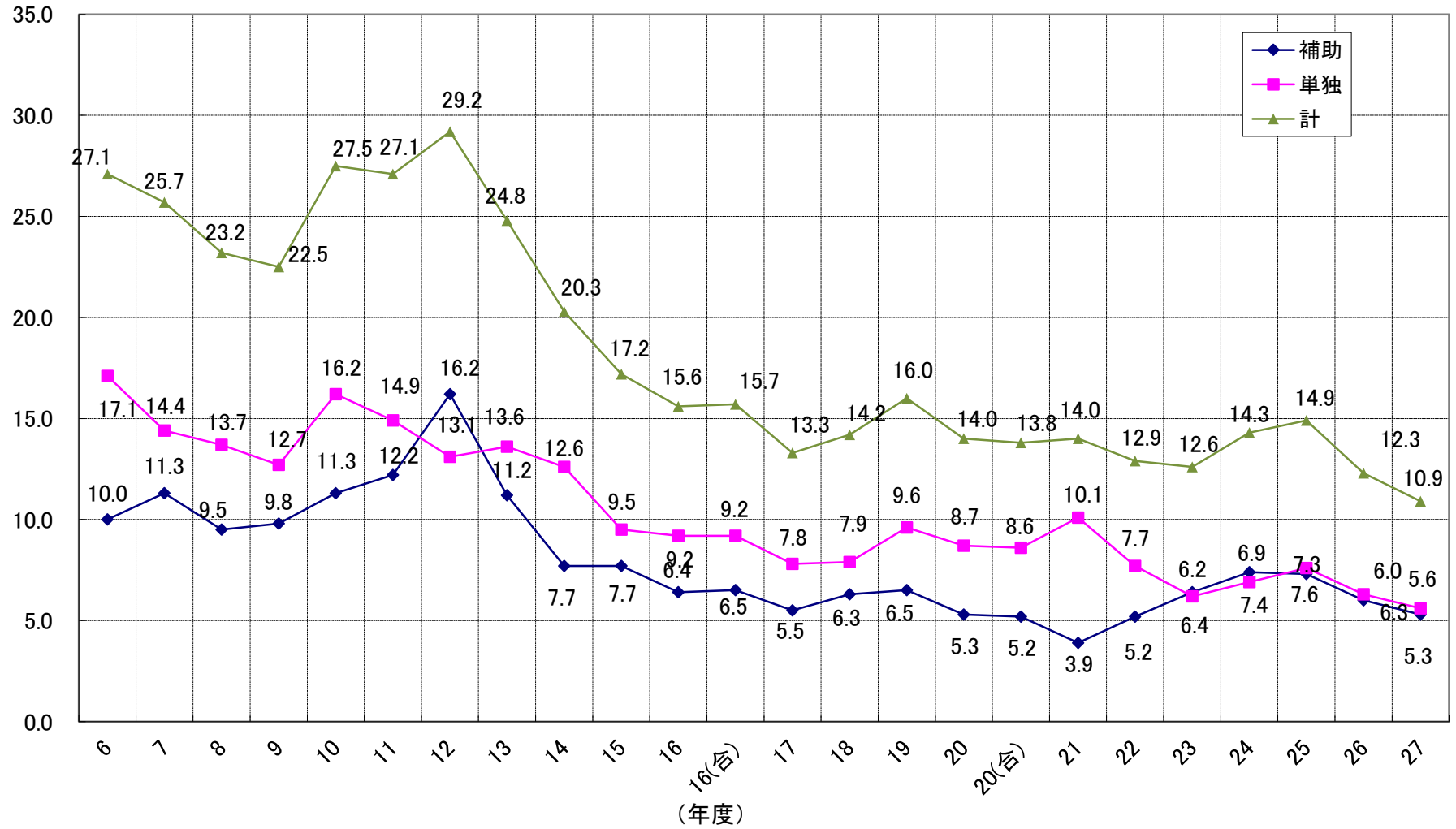
第10図 扶助費の推移

(百万円)



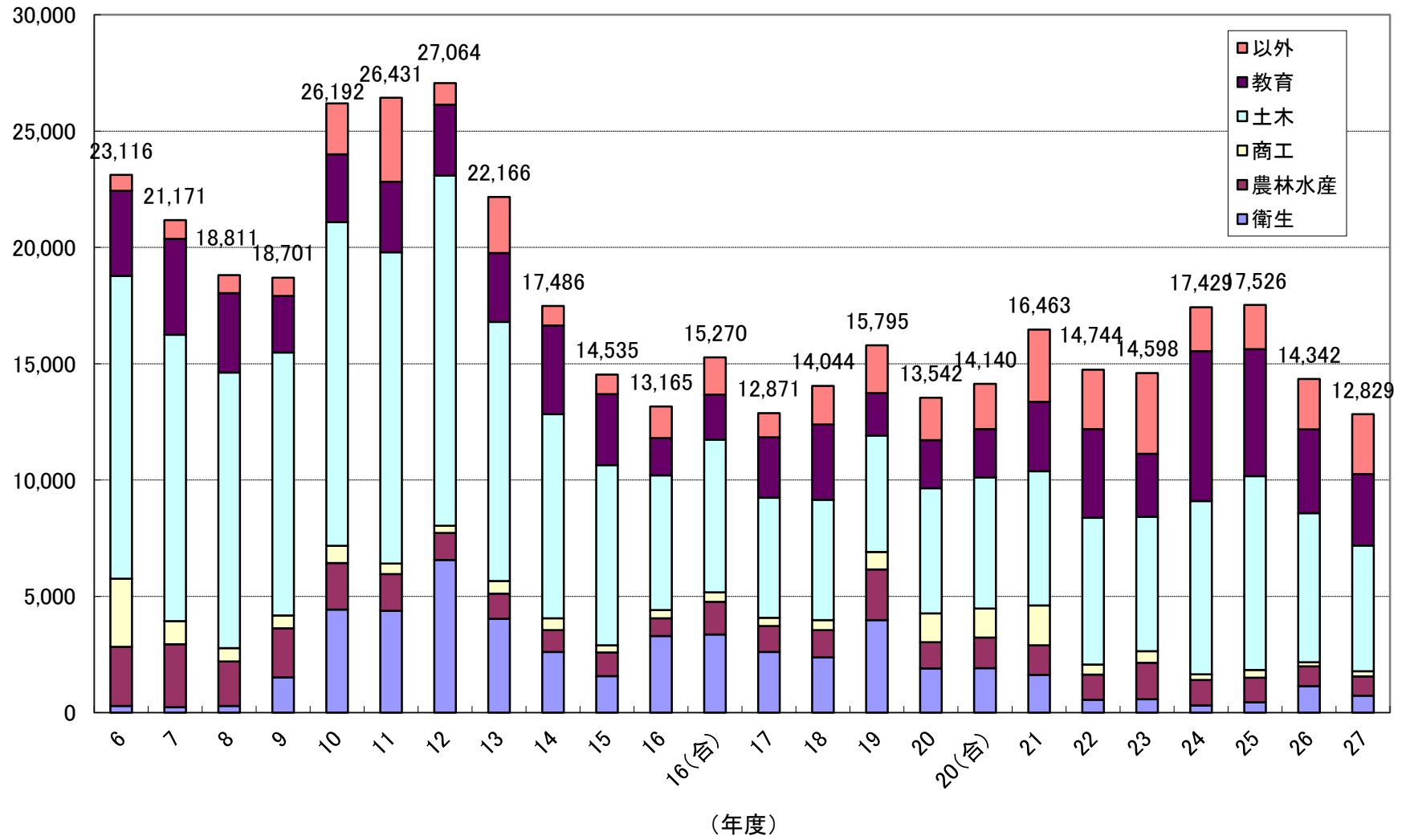
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



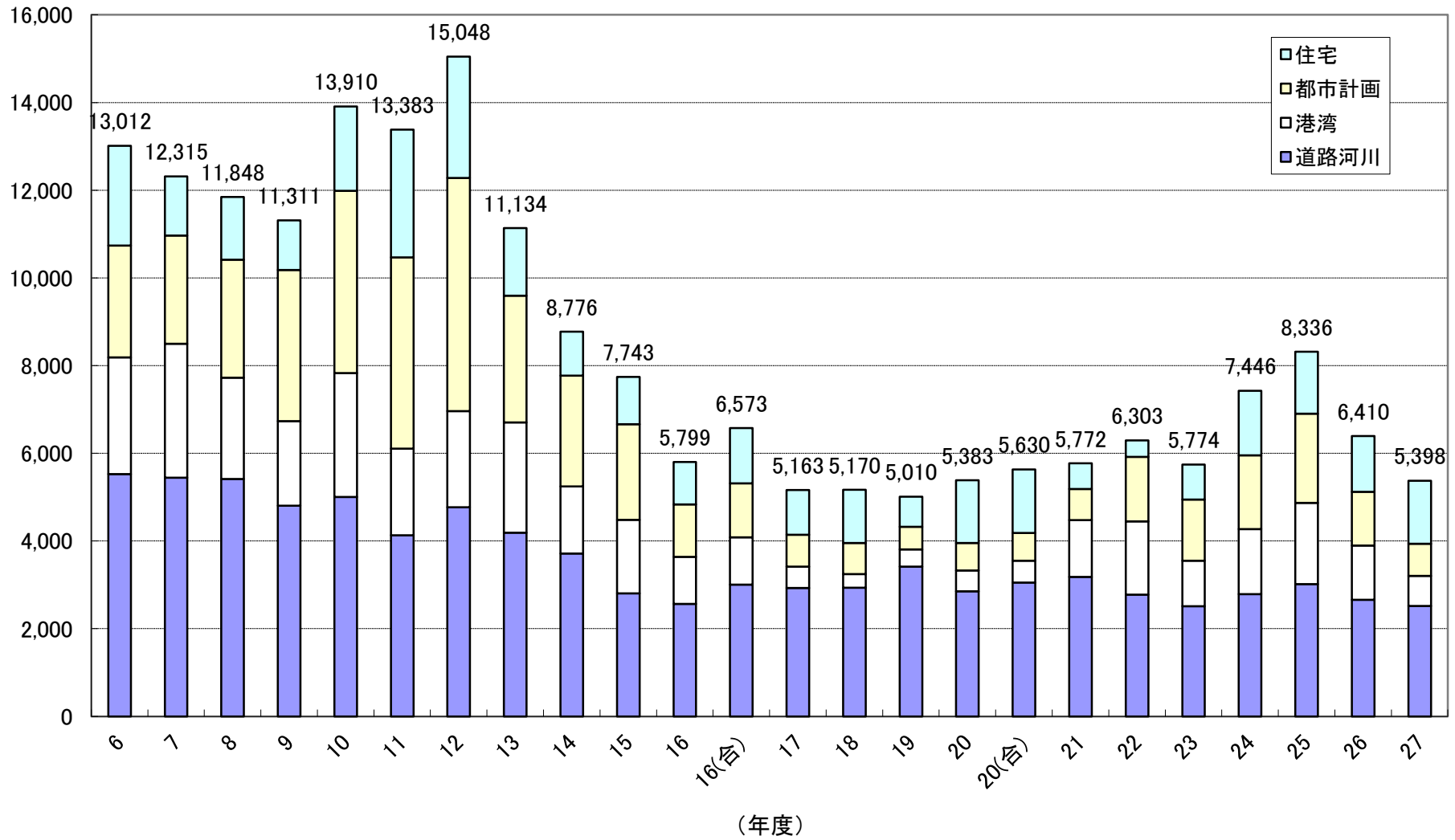
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



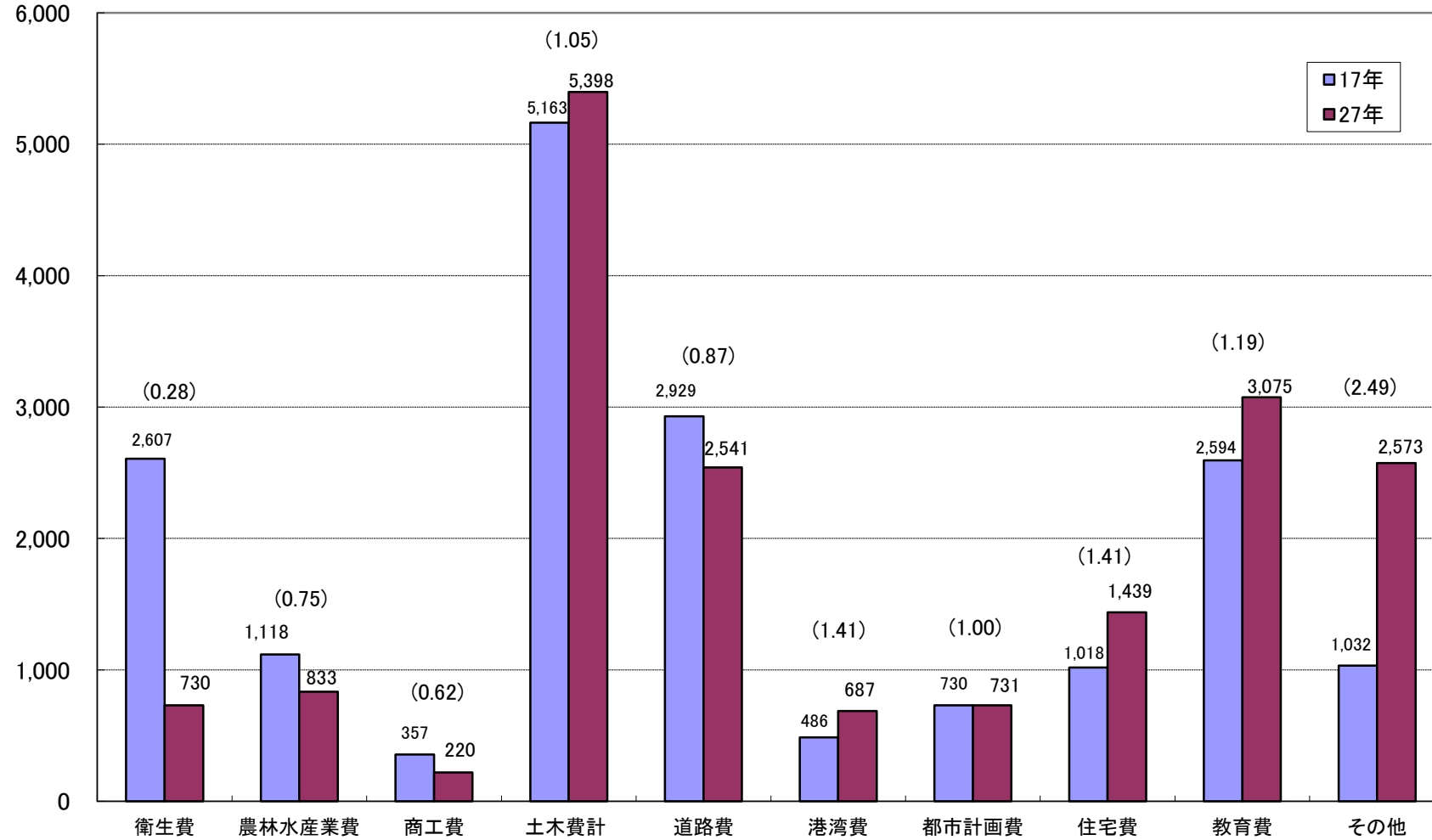
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

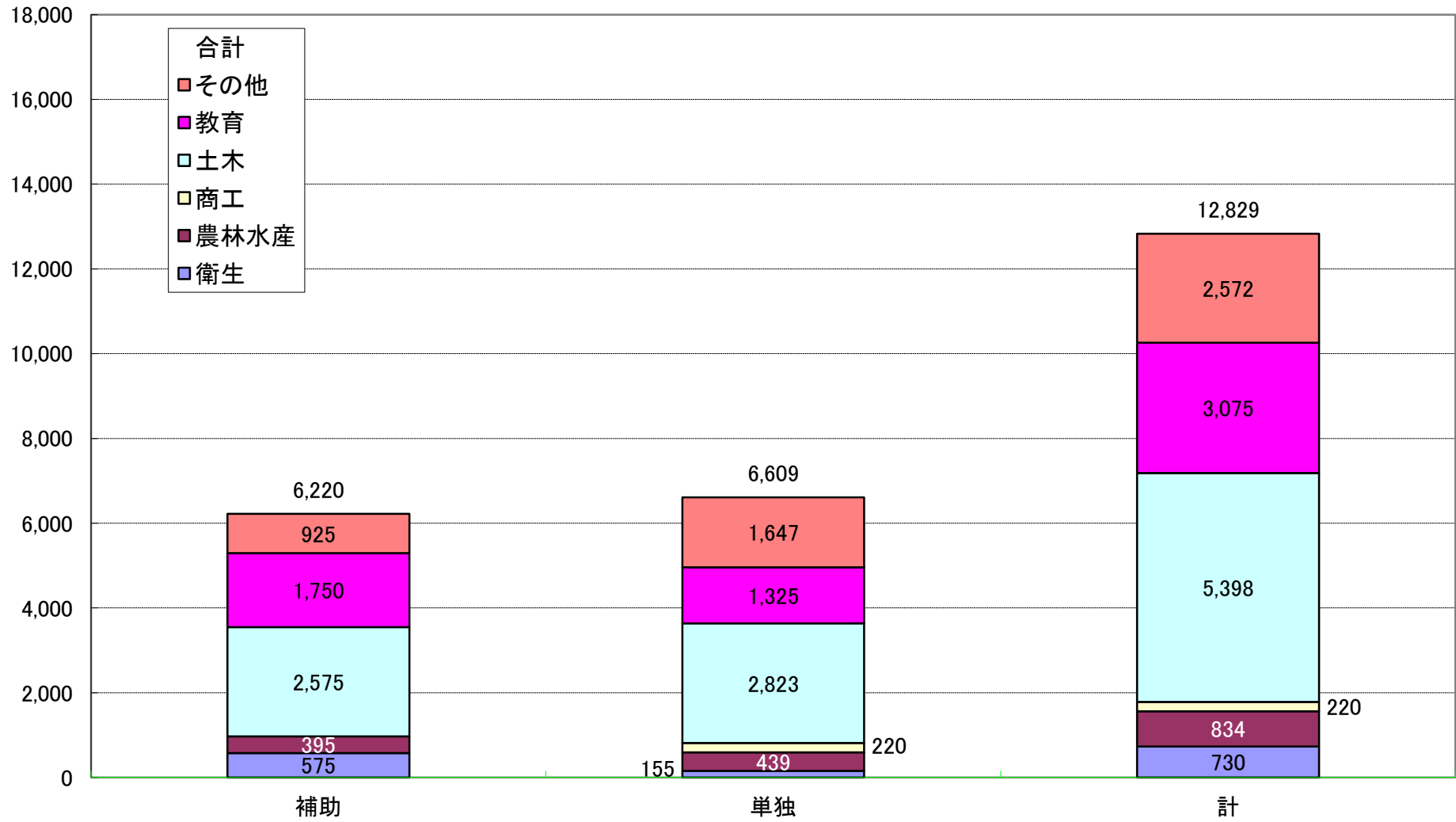
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成17年度と平成27年度との比較)



※ ()内の数値は、各項目の平27/平17の値である。

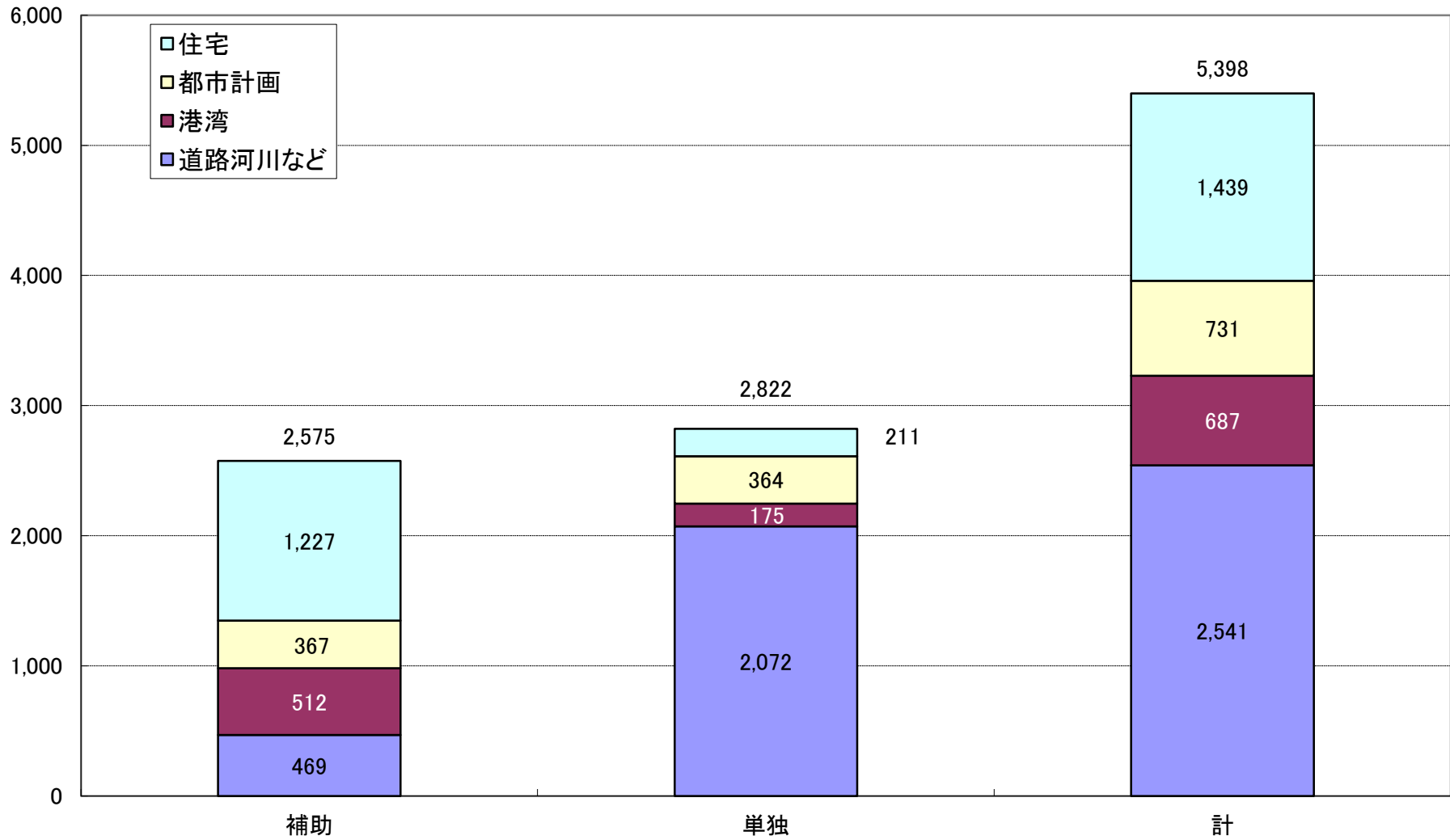
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



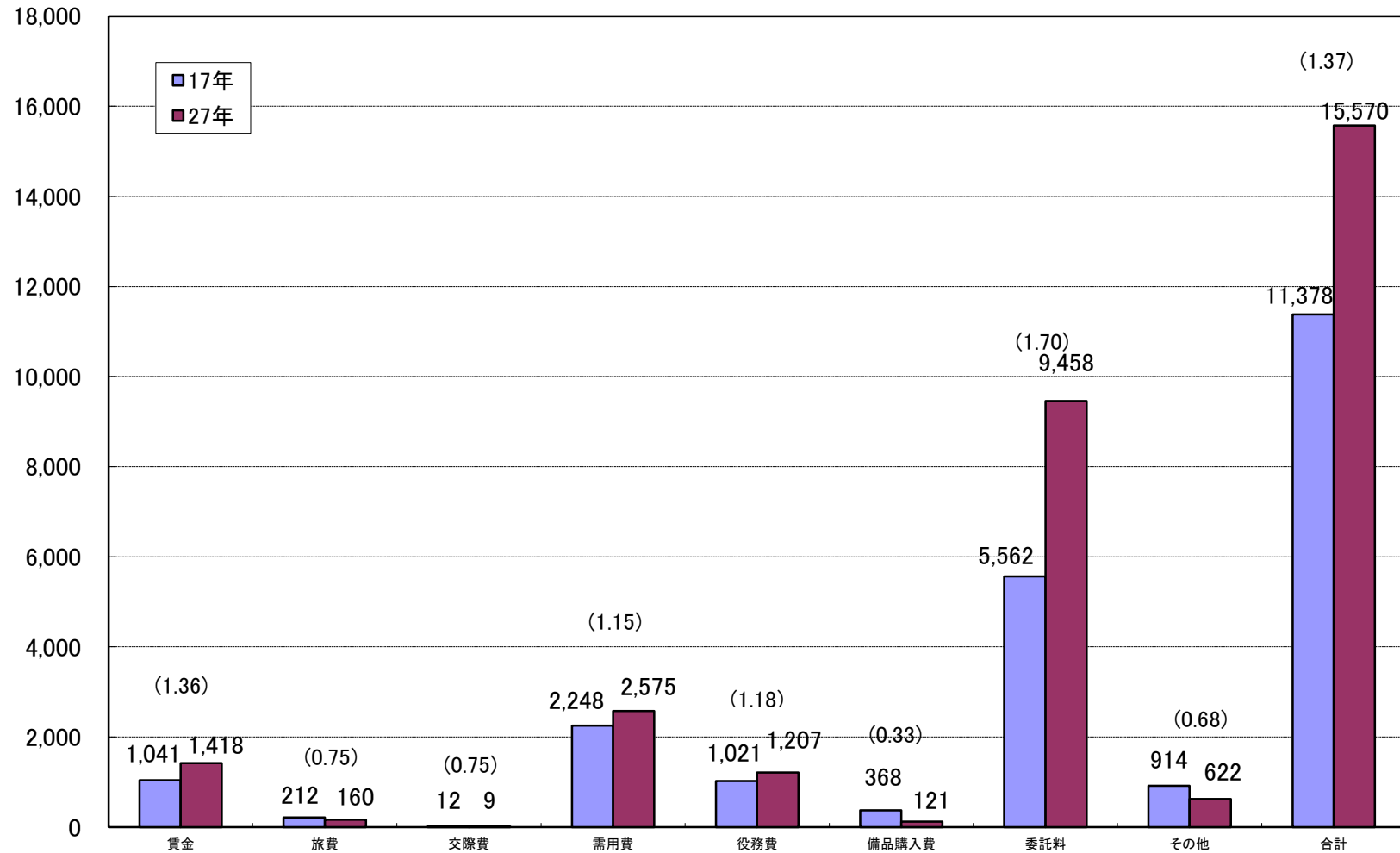
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の平27/平17の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成27年度)

◇市税、地方交付税について、計画策定時(平成23年度)以降の地方財政制度の改正等により、計画額を2.4億円下回っています。
 ◇その他の歳入について、地方消費税交付金の増やふるさと納税制度による寄附金の増により計画額を上回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を1.5億円上回っています。これは、人員見直しによる人件費の削減をはかっているものの、子ども子育て支援新制度の開始など計画策定時以降の制度改正などにより扶助費が大幅に増加したことによるものです。
 ◇普通建設事業費の減は、西部クリーンセンター施設整備事業などの大型事業において、実施時期がずれたことなどによるものです。
 ◇財源調整2基金年度末現在高(財調+減債基金)については6.0億円増加し、106.8億円となっています。これは、運用益積立のほかに、地方創生事業一財積立をおこなったことなどによるものです。財政運営の目標である標準財政規模(616.0億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、平成27年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	27計画計上額 ①	①の 構成比	27決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等		
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	27,938	24.3	28,935	28,935	25.1	997	997		
	地方交付税	28,980	25.2	27,740	27,740	24.1	△ 1,240	△ 1,240	地財対策による減など	
	臨財債を含む	33,639	29.3	30,907	30,907	26.8	△ 2,732	△ 2,732	地財対策による減など	
	国・県支出金	28,504	24.8	30,067	29,830	25.9	1,563	1,326		
	市債	11,601	10.1	7,151	6,910	6.0	△ 4,450	△ 4,691	大型建設事業の終了及び発行抑制など	
	臨財債を除く	6,943	6.0	3,984	3,743	3.3	△ 2,959	△ 3,200	大型建設事業の終了及び発行抑制など	
	その他	17,905	15.6	22,469	21,737	18.9	4,564	3,832	地方消費税交付金、寄附金の増など	
	歳入計 A	114,928	100.0	116,362	115,152	100.0	1,434	224		
	歳出	人件費	18,434	15.7	17,272	17,272	14.9	△ 1,162	△ 1,162	人員見直しによる減
		扶助費	28,525	24.2	30,674	30,674	26.4	2,149	2,149	
公債費		13,644	11.6	12,896	12,806	11.0	△ 748	△ 838	市債発行額の減に伴う利息の減	
うち元金		11,354	9.7	11,530	11,440	9.8	176	86		
小計		60,603	51.5	60,842	60,752	52.3	239	149		
うち普通建設		15,078	12.8	12,829	12,069	10.4	△ 2,249	△ 3,009	西部クリーンセンター施設整備事業など大型事業の実施時期がずれたことなど	
内訳										
補助 単独		7,695 7,384	6.5 6.3	6,220 6,609	5,691 6,379	4.9 5.5	△ 1,475 △ 775	△ 2,004 △ 1,005		
小計		15,178	12.9	13,068	12,295	10.6	△ 2,110	△ 2,883		
その他		41,864	35.6	43,604	43,185	37.2	1,740	1,321		
歳出計 B	117,645	100.0	117,514	116,232	100.0	△ 131	△ 1,413			
差引 C:A-B	△ 2,717		△ 1,152	△ 1,080		1,565	1,637			
2基金繰入金D	735		2,500	2,500		1,765	1,765	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)		
繰越事業充当繰越金E				0						
繰越金 F	2,500		3,291	3,291		791	791	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	518		4,639	4,711		4,121	4,193			
			↑形式収支	↑実質収支						
2基金年度末現在高 (公募債積立分を除く)	12,639		9,177	10,677		△ 3,462	△ 1,962	財政調整基金5,116百万円 減債基金4,061百万円 減債基金(公募債積立分)1,500百万円		
市債残高	124,127		110,341	110,798		△ 13,786	△ 13,329			
プライマリーバランス(政府方式)	2,043		5,745	5,439		3,702	3,396	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	△ 247		4,379	4,530		4,626	4,777	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方策を講じた後の値。